

# はじめに

## 1. 協会の願い

### 協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは57年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

### 目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

### 目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

### 目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組みます。

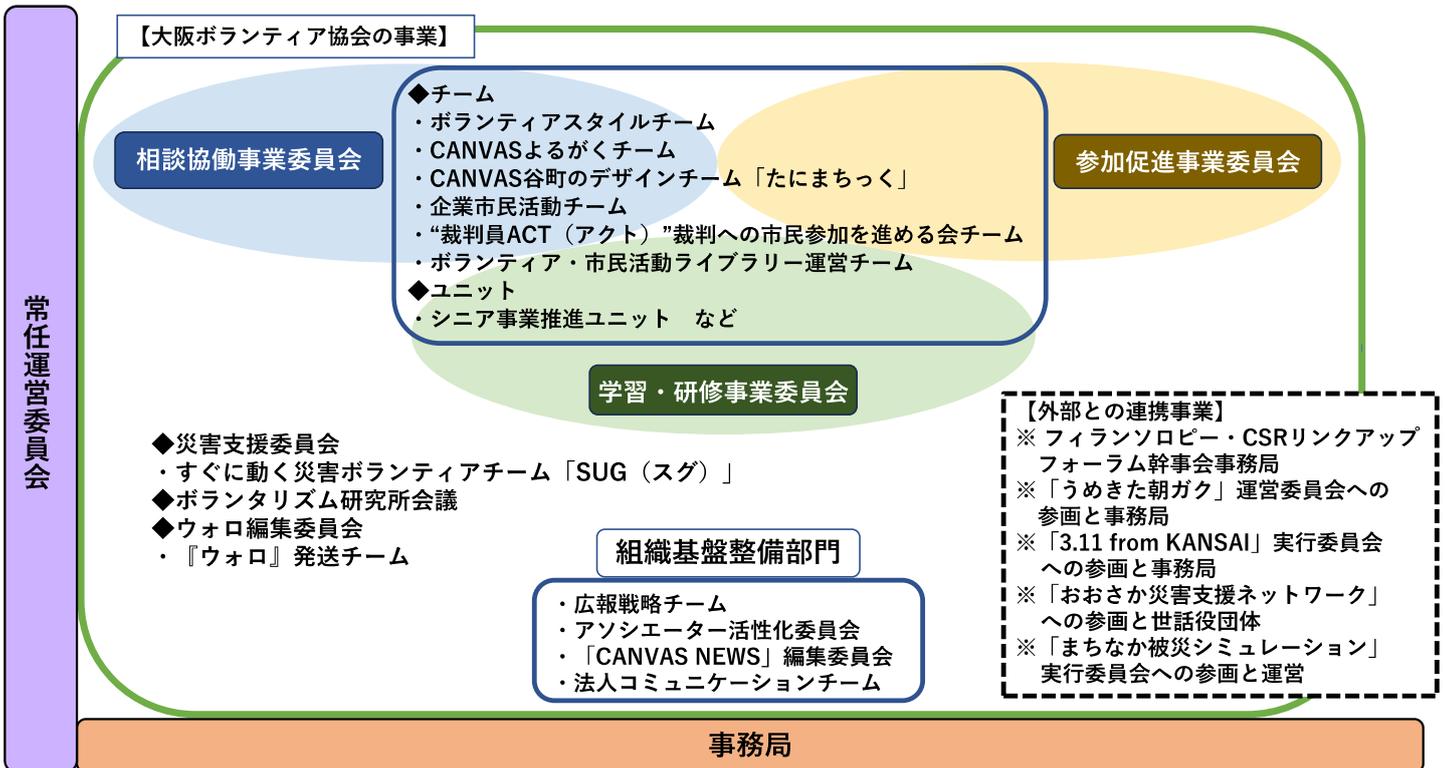
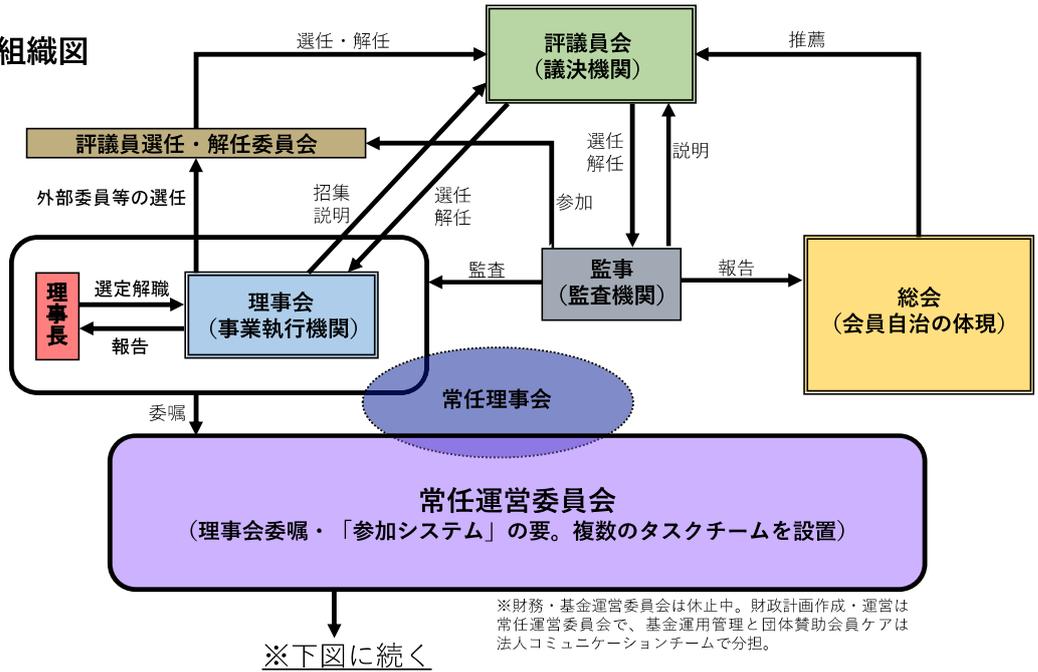
また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組んでいます。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業を重視しています。

## II.協会の組織など

### (1) 2023年度の組織図

協会は、役職員だけでなく、多くの市民がボランティアスタッフとして参画し、委員会やチーム、ユニットを組織して、事業推進と組織運営を進めている。

2022年4月度常任運営委員会での「協会の事業全体がより連携できるように、委員会などのあり方を見直す時期ではないか」との議論を受けて、2022年7月に「組織改編検討タスク」が発足。現在も議論を継続しているため、本ページの組織図は、2023年8月1日時点の暫定版となる。



※本ページの組織図は、2023年8月1日時点の暫定版です

## (2) 2023年度の役員などの名簿 (敬称略)

2023年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

### ① 役員 (理事6人、監事3人) \*2023年6月29日現在

理事長 早瀬 昇 (日本NPOセンター 顧問)  
常務理事 永井 美佳 (協会 事務局長)  
理事 江渕 桂子 (協会 事務局次長)  
" 楠 正吉 (協会 常任運営委員長、会社員)  
" 谷水 美香 (協会 常任運営副委員長 精神保健福祉士、アサーティブ  
コミュニケーション・トレーナー)  
" 増田 宏幸 (協会 事務局次長)  
監事 秋岡 安 (税理士)  
" 日高 清司 (弁護士)  
" 前田 俊哉 ((公財)日本生命済生会 理事待遇事務局長)

### ② 評議員 (12人) \*2023年4月1日現在

石川 久仁子 (大阪人間科学大学 人間科学部 准教授)  
伊良原 淳也 (関西STS連絡会 代表)  
叶井 泰幸 ((福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)  
小尾 隆一 ((福)大阪手をつなぐ育成会 常務理事)  
北川 直史 (サントリーホールディングス(株) CSR推進部 専任部長)  
斉藤 誠 (パナソニックホールディングス(株) CSR・企業市民活動担当室  
企業市民活動企画課 課長)  
富尾 博之 (大阪ガスネットワーク(株) 事業基盤部 コミュニティ企画チーム マネジャー)  
豊田 基嗣 (日本生命保険(相) 調査役)  
永岡 正己 (日本福祉大学 名誉教授)  
東中 健悟 (近畿労働金庫 地域共生推進室 室長)  
村木 真紀 ((特)虹色ダイバーシティ 理事長)  
山田 裕子 ((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

### ③ 評議員選任・解任委員 (3人) \*2023年4月1日現在

西江 孝枝 (外部委員。団体職員)  
日高 清司 (監事。弁護士)  
椋木 美緒 (協会 事務局主幹)

### ④ 顧問 岡本 榮一 (元協会理事長)、牧里 每治 (前協会理事長)

### ⑤ 参与 井上 小太郎、森田 正紀

### ⑥ 苦情対応に関する第3者委員

ちよん せいこ (株ひとまち 代表)

## 2023年度事業計画の抱負①

### 1. 孤独・孤立対策に向けたボランティア・市民活動を応援する

・「『ポスト50周年』行動宣言」（2015年11月公表）以降、協会は二大重点事業の1つとして「社会的孤立の抑制・解消」に取り組んできた。

・市民の参加の力を生かした孤独・孤立対策を進めるため、引き続き関係する市民団体や政府・自治体、企業などとの対話や連携を進める。特にヤングケアラー支援に関わる団体に活動拠点を提供する他、自治体職員や地方議会議員を含む関係者との情報交換の場づくりも進めたい。

・ボランティアリズム研究所では、社会的孤立の抑制・解消に向けた研究を重ねてきた。その蓄積をもとに、市民社会に向けた「提案」を発表する。

・ボランティアコーディネーション事業では、研究を深めてきた「インクルーシブボランティア活動とそのコーディネーション」の普及啓発を促進し、「居場所と出番」が生まれる参加の場を通じて、孤独・孤立を予防できるよう努力する。

## 2023年度事業計画の抱負②

### 2. 各世代のボランティア活動への参加障壁を除き、参加を促進する

・2025年大阪・関西万博では、多くの市民ボランティアの活躍が期待される。協会としても、自主的・創造的な市民参加のレガシーの創出、継承・発展につながるよう情報発信や意見表明を行う。また、ボランティア活動に対する人々の意識や行動の変化を踏まえ、以下の取り組みを推進する。

・10-20代：高校生や大学生などのボランティア活動の参加障壁を除く取り組みを、高校や大学などと連携して進める。特に、近隣の高校や大学（大阪公立大学森之宮キャンパスの開設予定は2025年）との連携強化を検討する。

・30-50代：働き世代・子育て世代のボランティア活動の参加障壁を除く取り組みを、NPOや協同組合、企業などと連携して進める。特に、ライフステージの変化に合わせた活動プログラムの開発を心がけて推進する。

・60代以上：人生100年時代を見すえ、アクティブシニアによるボランティア活動推進チームを新たに組織し、アクティブシニアのボランティア・市民活動参加を進めるプロジェクトを推進する。

## 2023年度事業計画の抱負③

### 3. 市民感覚に基づく自由な発信を進める

・報道への圧力やSNS上での誹謗中傷を通じて、自由な意見提供や批判、人権を守るための取り組みを抑制しようとする動きが目立つ状況が生じている。協会は市民に支えられた独立した市民活動推進団体として、常任運営委員会やウォロ編集委員会などを核に、市民感覚にのっとったタイムリーなオピニオンの発信を続ける。

### 4. 創立60周年に向けた新ビジョンの検討着手と新組織を生み出す1年に

・2015年の「『ポスト50年』行動宣言」を経て、2025年の創立60周年新ビジョンに向けて、ビジョンの検討を開始する。SDGs達成状態を見据えながら議論を進める。

・新ビジョンを達成するのにふさわしい組織になるよう、常任運営委員会が核となって組織改編の取り組みも進める。

## 組織改編(案)について

協会の事業全体がより連携できるように委員会などのあり方を見直そうと、2022年7月、常任運営委員会内に「組織改編検討タスク」を設け、2023年8月現在も議論を進めている。

協会の強みを活かし、総合的（包括的）な事業展開を可能とするには、「ボランティアだけ」「NPOだけ」「企業だけ」ではなく、それらがコラボした展開を考え、メンバーも混じり合っていく必要がある。そこで、現在のセンター（「ボランティア・NPO推進センター」「企業市民活動推進センター」）とそれぞれの運営委員会は解消し、新たな事業委員会（「相談・協働事業委員会」「参加促進事業委員会」「学習・研修事業委員会」）を2023年度中に新設する。

	相談・協働事業委員会	参加促進事業委員会	学習・研修事業委員会
目的	個人／NPO／企業からの相談を包括的に受け止め、それらの協働促進を目指す	市民の参加支援、NPOの受け入れ力、新たな参加を増やすためのプログラム開発を行う	対象別＜個人／NPO／企業＞や、横断的なものなど広い視野で学習・研修事業を検討する
検討内容(例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ボランティア活動希望者」とKVネット登録団体とのつながり</li> <li>・NPOからの運営相談への対応</li> <li>・「NPOと協働したい」企業との新たな協働プログラム開発</li> <li>・相談内容の分析や発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ゆるぼら」と「ボラスト」とのつながりなど、段階的な参加支援</li> <li>・「参加障害」（時間、経済的、コミュニケーション等）を軽減する新たな活動メニュー開発</li> <li>・企業人や退職者が参加しやすい活動メニュー開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢やニーズを踏まえて、協会が先駆的（戦略的）に取り組む研修内容</li> <li>・「市民向け/専門職向け」あるいは「潜在層/活動希望層/活動者層」などのバランスや段階を考え、その年度に実施する事業</li> </ul>

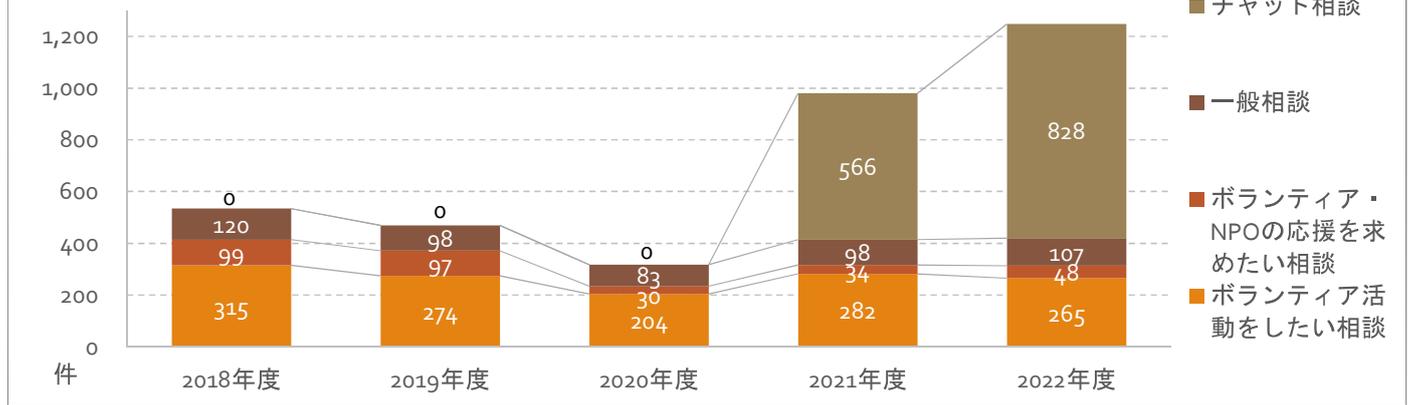
# 1. ボランティアコーディネーション事業 総括①

ボランティアコーディネーション事業では、「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者とともに課題解決にあたっている。

チャットボット（自動会話プログラム）を導入したことで、問合せをせずに自身で活動を見つけられる人も増加していると思われるが、チャットボットを除く相談件数は、2021年度から微増となった。2021年度から開始した「ゆるボラ」は月1回ペースで「体験会」と「交流会」を開催し、登録者数は約250人となっている。

※一部の事業は、福祉ボランティアコーディネーション業務委託（大阪市）、NHK歳末たすけあい募金助成事業により実施しています。

ボランティア活動希望・応援求む・一般相談件数（2022年度：N=1,248）

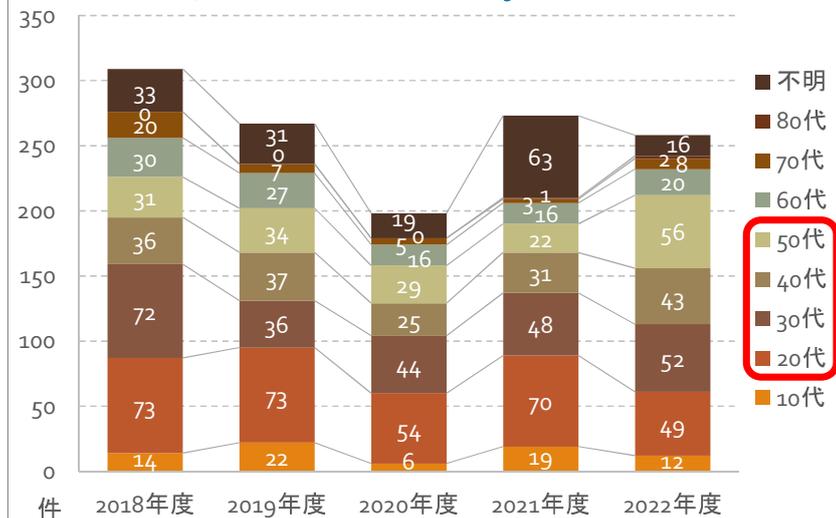


# 1. ボランティアコーディネーション事業 総括②

ボランティア活動希望者の特徴として、働く若い世代が多い。

2022年度は50代が最多となったが、依然として20代30代も多いのが特徴である（不明の人を除く）。

個人相談者の年代（2022年度：N=258、個人のみ、団体10）



## 【事例】

■相談内容（個人・継続）  
10年以上ひきこもりだったが、家族が高齢化し、社会との接点がほしい。自分にもできるボランティア活動があるか。

■対応プロセス  
初めに「はじめてのボランティア説明会」「ゆるボラ」に参加。「ゆるボラ」交流会に参加し、コツコツ作業するタイプの活動に関心を持ち、自宅近くの病院ボランティア（縫物ボランティア）を見つけて活動を開始。その後、図書ボランティア（触る絵本の制作）、発送作業ボランティアなど、次々と活動の範囲を広げた。将来の就労も視野に、当協会での事務作業ボランティアにも不定期で参加。

# 1. ボランティアコーディネーション事業 総括③

ボランティアの応援を求める相談は、様々な機関に相談しても解決せず、最終的に協会に辿り着くというケースも少なくない。また、ボランティアだけでは解決できないような複雑な問題を抱えていることも多く、複数の機関や専門家などが連携して支援できるよう働きかけている。その結果、1件あたりの調整回数や対応時間は多くなっている。

## ボランティアの応援を求める相談の詳細

	受付件数 (件)	調整回数 (回)	調整回数 1回平均 (回)	対応時間 (分)	対応時間 1回平均 (分)
全体	48	117	2.4	1,650	34
※内訳					
個人	27	77	2.9	1,005	37
団体	21	40	1.9	645	31

### 【事例】

#### ■相談内容（個人・単発）

車いすでの電車移動の通院（高齢な母と障害がある息子）をサポートしてほしい。

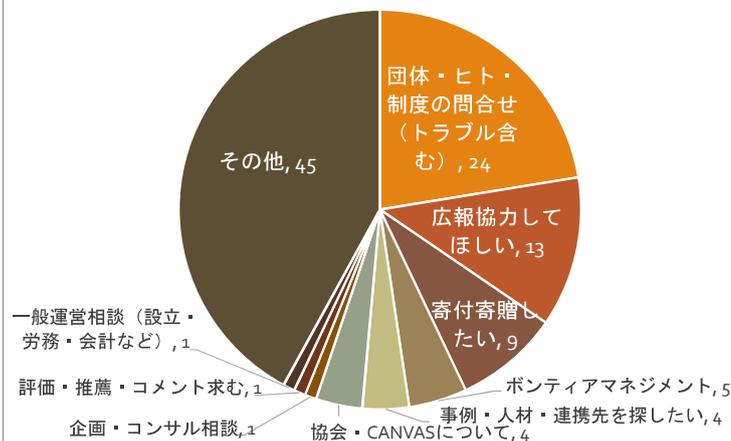
#### ■対応プロセス

「ゆるボラ」の交流会参加者の中にヘルパー資格を持ってる方がおられ、その方に声をかけたところ、活動につながった。1回目はコーディネーターが同行し、依頼者の計画相談員とも連携して車いす介助のトレーニングを行うことで、活動しやすい環境をつくることができた。

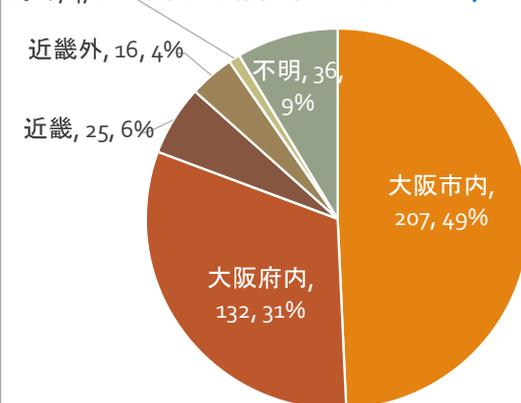
# 1. ボランティアコーディネーション事業 総括④

ボランティアコーディネーションに関する相談で、「ボランティア活動希望相談」「ボランティアの応援を求める相談」以外にも、様々な相談がある。「ウクライナを支援している団体を教えて欲しい」など、団体の情報を求める相談が最も多く、「参加したボランティアにどう対応したらいいかわからない」など、ボランティア活動先とのトラブル等についての相談もある。次いで、「CANVAS谷町」でのチラシ配架や、関係団体への周知などの広報協力の相談が多い。また、ボランティアコーディネーションに関する相談は、近隣である大阪市内、大阪府内からの相談が多い。

## 一般相談の内訳（N=107）



## ボランティアコーディネーションに関する相談者の地域（N=420）



## 事業名【ボランティア活動相談・ゆるボラ・社会課題を知る基礎講座】

市民  
向け

実施主体：ボランティアコーディネーション戦略タスクチーム

財源：「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」受託費

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉ボランティア活動等に興味・関心がある人が、安心して活動に参加できるよう参加のハードルを下げ、一歩踏み出すための後押しを行う。

〈内容〉・ボランティア活動相談：面談（オンライン含む）・電話・メール等で、活動したい、応援が欲しい等の相談に、個別で対応・マッチングを実施。  
・ゆるやかにつながるボランティアサークル「ゆるボラ」：約月1回の活動体験会とメンバー交流会を実施。メンバー間のゆるやかなネットワークづくりを図る。  
・社会課題を知る基礎講座「90分de〇〇REAL」※〇〇は各回のテーマ：市民活動の活動者・当事者を講師として、社会的な背景・意義、ボランティアが関わる意義等を含む90分の入門講座を実施。連動したボランティア活動を具体的に紹介し、意欲が冷めないうちに一歩踏み出す流れをつくる。

### ■2022年度計画

〈計画・成果目標〉活動相談：年間500件（内訳：ボランティア活動希望250件、応援を求める50件、その他200件）、「ゆるボラ」：登録者数120人以上を維持・体験会年間12回、「90分de〇〇REAL」：年間3回開催・参加人数のべ30人

### ■2022年度報告

〈結果・成果〉活動相談：年間536件（内訳：ボランティア活動希望273件、応援を求める50件、その他213件）、「ゆるボラ」：登録者数253人（2023年3月末時点）・活動体験会年間15回（参加人数のべ86人）、「90分de〇〇REAL」：年間3回開催・参加人数のべ32人

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

本事業に参加することで、ボランティア活動未経験者からボランティア団体立ち上げに至った好事例があった。経緯は以下のとおり。

「はじめてのボランティア説明会」参加→「ゆるボラ」登録→体験会に参加→リクエストにより体験会（夜回り活動）を実施・参加→体験会受け入れ団体（西成区・夜回り活動）で継続してボランティア活動に従事→自分の地域（東淀川区）でボランティア活動（夜回り活動）を開始→活動を発展させ、団体を立ち上げたいと相談があり対応→「ゆるボラ」交流会で活動プレゼン・協力者を募集→「ゆるボラ」メンバー3人の協力を得て任意団体を設立→現在、継続して活動中。



### ■2023年度計画

〈計画・成果目標〉活動相談：年間500件（内訳：ボランティア活動希望250件、応援を求める50件、その他200件）、「ゆるボラ」：登録者数180人以上を維持・活動体験会年間12回・交流会年間12回、「90分de〇〇REAL」：年間3回開催・参加人数のべ30人



## 事業名【ICTツールを活用した情報発信】

市民  
向け

NPO  
向け

実施主体：ボランティアコーディネーション戦略タスクチーム

財源：「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」受託費、寄付、協賛金

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉各SNS媒体の特性、ニーズに応じた媒体を使い分け、動画を活用してボランティア関連情報の発信を行い、情報に触れる機会を提供する。

〈内容〉Twitter：ボランティア情報を要約し、お勧めコメント等をつけて発信する。／動画配信：関心層・潜在層に向けたボランティア入門動画(90秒)、ボランティア活動紹介動画(60秒)をホームページで公開し、講座等の機会に活用する。／メルマガ発行および新聞への情報提供。／LINE公式アカウント：「ゆるボラ」体験会・交流会等の情報提供時に活用。

### ■2022年度計画

〈計画〉上記〈内容〉と同様。

〈成果目標〉Twitter：発信200件（ボランティア情報100件）、フォロワー数1,000以上。／動画配信：視聴回数合計1,200回以上、活動紹介動画制作6本。／メルマガ発行月1回、新聞への情報提供週1件。

### ■2022年度報告

〈結果〉Twitter：発信610件（ボランティア情報395件）、フォロワー数2,180。／動画配信：視聴回数合計7,512回、活動紹介動画制作6本。／メルマガ発行回数年間12回、新聞掲載情報件数年間36件。

〈成果〉関心層・潜在層が気軽に募集情報に触れ、活動のイメージを掴み、活動初心者の不安の軽減等、参加の障壁を低くすることに役立てた。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

〈動画視聴者からのアンケート回答（抜粋）〉

「『同行支援』は、よくボランティア募集を見かけるが、こういう映像があると具体的に雰囲気はわかっていい」、「動画を見て、（ボランティア）したい気持ちわいてきた」

〈課題〉より広く情報を届けることが課題である。関心層・潜在層・初心者を対象とした他の事業（はじめてのボランティア説明会、ゆるボラ交流会等）の中で紹介することや、SNSの活用により、視聴回数の増加をめざしたい。

### ■2023年度計画

〈計画〉Twitter：定期的に発信し、都度NPOのリツイートを行う。／動画配信：ボランティア入門動画およびボランティア活動紹介動画をホームページで公開し、SNS等で広く周知し、講座等の機会に活用する。／サイト掲載情報の二次活用：メルマガの編集・発行、新聞への情報提供。

〈成果目標〉Twitter：発信200件（ボランティア情報100件）、フォロワー数1,000以上。／動画配信：視聴回数合計1,200回以上、活動紹介動画制作6本／メルマガ発行月1回、新聞への情報提供週1件。



## 事業名【将来の地域共生社会を担う人材の育成(福祉教育)】

市民  
向け

NPO  
向け

実施主体:事務局、NPO法人み・らいず2(共同事業) 財源:「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」受託費

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉大阪市内在学の学生(主に中学・高校生)が、自分自身も地域共生社会の住民のひとりとして支え合うことの大切さを理解することを目的として、大学生の参画を得ながら、訪問授業、様々な違いを持つ人と一緒に取り組める福祉・社会貢献活動等のプログラムを提供する。

〈内容〉①中学校等に訪問し、地域共生社会の住民のひとりとして支え合うことの大切さを伝える授業を実施する。／②福祉・社会貢献活動を知り、関わるきっかけづくりとして、福祉・社会貢献活動を企画し、学生に参加してもらう。

### ■2022年度計画

〈計画〉・大阪市内の中高生への福祉教育プログラムの提供／・大阪市内の学校に通う高校生への福祉教育

〈成果目標〉・訪問授業15回実施 ・体験プログラム3回実施

### ■2022年度報告

〈結果〉訪問授業:18回・のべ1,080名、体験プログラム:2回・のべ80名※訪問授業はみ・らいず2、体験プログラムは当協会で担当。

〈成果〉体験プログラムでは、高校生が地域の様々な活動実践者と出会うことができ、視野の広がりやボランティア活動への理解の深まりが見られた。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

当協会、追手門学院大手前高校の1年生40人に対し、「探究」の授業の一環で、1学期、2学期でのべ13か所の活動現場をコーディネートした。活動前にボランティアに関する基礎知識と活動体験に際してのオリエンテーションを行ったことで、ボランティア活動体験にスムーズにつながることができた。体験を通じて、「ボランティアに対するイメージが変わった」「いろいろな立場の人と出会ったことで視野が広がった」「自分が今まで知らなかったことが知れた」といったコメントが寄せられた。2022年度初めての試みであったが、高校生が多様な社会課題やその解決のための取り組みについて知り、社会との接点を持つことの意義は大きいと思われるため、今後も発展させていきたい。



### ■2023年度計画

〈計画〉・訪問授業の実施、体験プログラムの提供

〈成果目標〉訪問授業22回、のべ1240人参加(体験含む)

## 事業名【ボランティアスタイル】

市民  
向け

実施主体:ボランティアスタイルチーム

財源:NHK歳末たすけあい助成金など

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉ボランティア関心層・潜在層に対して、自分に合った活動を見つけるきっかけを提供し、ボランティア活動への参加のすそ野を広げる。

〈内容〉“3時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案する。各プログラムに、ボランティア活動経験者(ナビゲーター)と一緒に参加し、ボランティア活動の究極の楽しみ方をナビゲーションする。

### ■2022年度計画

〈計画〉新規プログラム2件開発、チーム員1人増

〈成果目標〉参加者増ひいてはチーム員増加

### ■2022年度報告

〈結果〉新規プログラム1件開発(写真洗浄ボランティア)、チーム員1人復帰

〈成果〉・ゆるボラとの連動(交流会への参加・活動PRを実施)を開始し、新たな参加者につながる糸口を見出した。

・プログラム開催回数:22回、参加人数:のべ71人

・プログラム名:「山歩きクリーンボランティア」8回、「里浜クリーンボランティア」5回、「新聞記事デジタル化ボランティア」4回、「景観保全活動in大阪城公園」2回、「発送ボランティア」1回、「写真洗浄ボランティア」2回

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

新規プログラム(写真洗浄ボランティア)開発にあたって、他事業「ゆるボラ」と連携し、効果的に実施できた。「ゆるボラ」体験会の活動内容・受け入れ団体の中から、ボランティアスタイルの趣旨に合ったプログラム候補および受け入れ先コラボ団体を見出して、プログラム化までの交渉をスムーズに行うことができた。その結果、年度内に、一般参加者を募つての新規プログラム開催まで漕ぎつけることができた。



新規プログラム(写真洗浄ボランティア)の活動の様子

### ■2023年度計画

〈計画〉新規プログラム2件開発、チーム員1人増

〈成果目標〉チーム員増による多彩なプログラム展開

## 事業名【関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)】

市民  
向け

NPO  
向け

実施主体：事務局

財源：NHK歳末たすけあい助成金、協賛金、寄付

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉インターネットを活用したボランティアコーディネーションのシステム（ボランティア関連情報掲載サイト）を運営し充実させる。また、サイト掲載情報を二次活用し、より募集情報に触れる機会を提供する。

〈内容〉「関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)」の運用。

### ■2022年度計画

〈計画〉ボランティア活動希望者が、KVネットを通してニーズに合ったボランティア活動を見つけて参加する（サイトでのボランティア情報の発信、メルマガの編集・発行、新聞への情報提供）。サイト利用分析等の実施・対策の検討。

〈成果目標〉団体登録・情報発信：随時、更新作業：年1回、活動情報加工：メルマガ発行 月1回、新聞への情報提供 週1件。

### ■2022年度報告

〈結果〉新規募集情報掲載件数：255件、新規登録団体数：19団体、更新作業：1回（7月）、メルマガ発行回数：年間12回、メルマガ登録件数：268件、新聞掲載情報件数：36件

〈成果〉コロナ禍も落ち着いたため、新規募集情報掲載件数は約3割増、新規登録団体数は約9割増となった。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

〈情報掲載団体からの声(抜粋)〉

・KVネットにオンライン日本語ボランティアの募集記事を掲載したら、その日のうちに活動希望の申し込みがありました。これまでボランティア活動者が少なくて困っていたので、反応が早くて驚きました。関西以外（関東、フランス）の方からも連絡があり、活動に参加することになりました。オンラインの活動なので、全国から活動者を集められるんですね。ボランティアだけでなく、学習者からの申し込みもありました。（日本語教室運営団体）

・KVネット経由で、登録ボランティアが40人を超え、ボランティアが集まりすぎている状況です。（健康増進活動運営団体）



### ■2023年度計画

〈計画〉2023年度は、シンプルに情報が探しやすいという当サイトの利点を生かすためにトップページのデザインを改修予定。

〈成果目標〉団体登録・情報発信：随時、更新作業：年1回、活動情報加工：メルマガ発行 月1回、新聞への情報提供 週1件。

## 事業名【「インクルーシブボランティア」のコーディネーションモデル構築事業】

行動  
宣言

NPO  
向け

専門職  
向け

実施主体：インクルーシブボランティアコーディネーション2022年度企画メンバー

財源：大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉障害がある等、ボランティア活動に参加するのに制約がある人も参加できる「インクルーシブボランティア」を推進することを目的として、コーディネーターが現場で役立つようなノウハウを共有する。

〈内容〉①研修やサロンを実施し、現場で使える考え方が共有できる機会をつくる。また、有料化することで、自主財源を確保する。②講師派遣のコンテンツ化をして、研修を売り出し、インクルーシブボランティアの考え方や取り組みを広げる。

### ■2022年度計画

〈計画〉インクルーシブボランティアの啓発

〈成果目標〉サロン：年2回、現場視察・当事者ヒアリング、プログラムモデル実施：3回、啓発パンフレット作成など

### ■2022年度報告

〈結果〉サロン：2回・のべ71名参加、現場視察：4ヶ所、当事者ヒアリング：6回・のべ13人、プログラム実施：3回、啓発パンフレット3000部作成

〈成果〉誰もが参加しやすいボランティア活動の環境整備に必要な要素や配慮の内容を整理できたとともに、今後の取り組み課題を洗い出すことができた。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

啓発パンフレットの作成に際しては、コーディネーター、ボランティア活動をしている障害がある当事者両方の声を集め、現場視察やプログラムのモデル実施で見えてきた要素を盛り込んだ。大阪府内の社会福祉協議会や市民活動センター、パートナー登録団体などに配布したところ、当事者からは、「とても感銘を受けました！私自身もそんな活動の一助を担うことができたら素晴らしいと、夢を抱きました！」というメールが寄せられた。また、「CANVASニュース」でパンフレットの紹介記事を見た団体からも、「これから自分たちの現場でも障害のある人たちが活動に参加するのを支えていきたいと思っている」といった声が寄せられた。



### ■2023年度計画

〈計画〉インクルーシブボランティアのコーディネーションハンドブックの作成

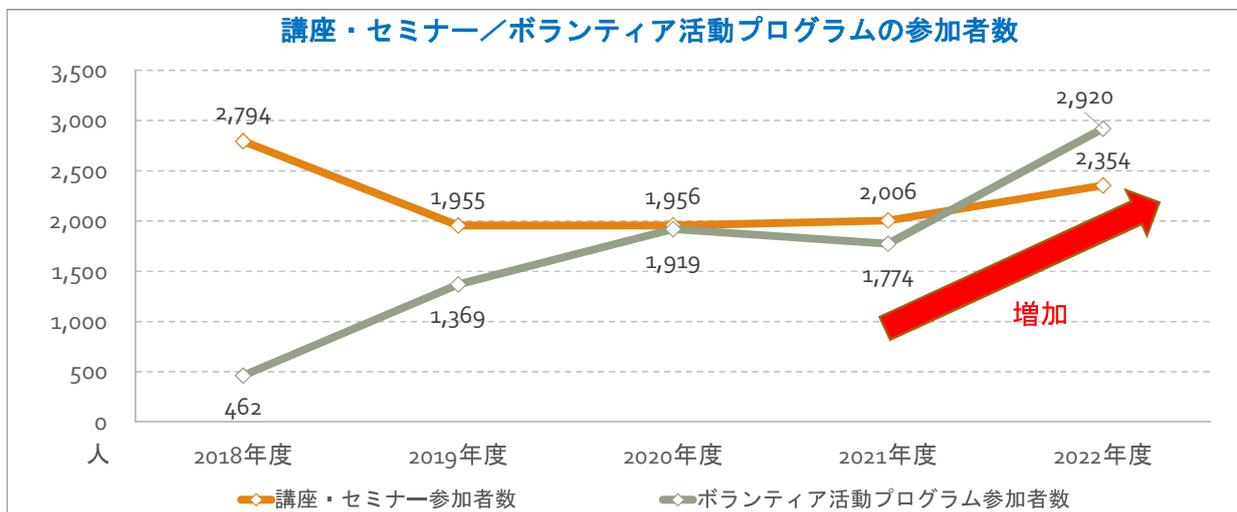
〈成果目標〉ワークショップ：年5回、プログラム実施：3回、ハンドブック作成：2000部など

## 2. 市民力向上(市民学習・研修)事業 総括①

一般市民向け、NPO関係者向け、市民活動推進の専門職向け、企業向けなど、多様な講座・セミナーを開催している。また、他団体が開催する講座などに講師を派遣し、講演やワークショップ等を実施している。

2022年度は、講座・セミナー参加者数、ボランティア活動プログラム参加者数ともに増加となった。

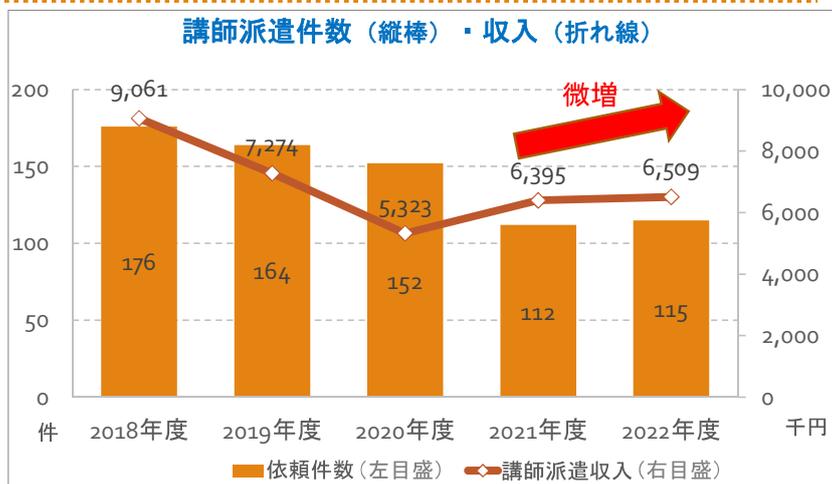
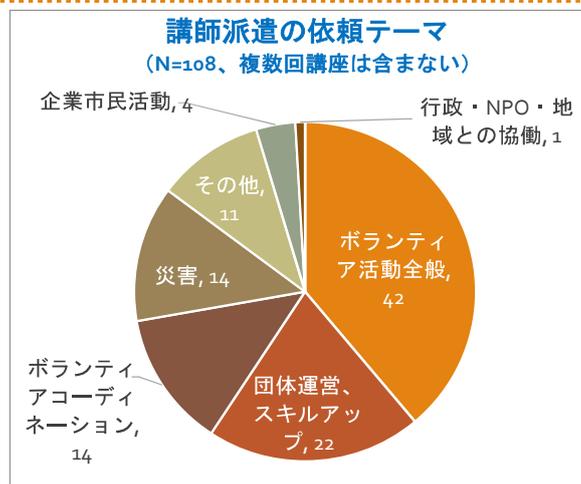
※一部の事業は、福祉ボランティアコーディネーション業務委託（大阪市）、NHK歳末たすけあい募金助成事業により実施しています。



## 2. 市民力向上(市民学習・研修)事業 総括②

協会では、社会福祉協議会、NPO支援センター、行政、企業、市民団体などの他団体が開催する研修・講座等に、職員やボランティアを講師として派遣している。

2022年度は、対面型の講演等も増え、2021年度より微増となった。依頼内容は、コロナ禍でのボランティア活動やボランティアコーディネーションをテーマにしたもののほか、災害ボランティアに関する講座や、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練のアドバイザーなどの依頼があった。



## 事業名【CANVASよるがく】

市民  
向け

実施主体：「CANVASよるがく」チーム

財源：参加費など

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉社会課題に気づき、協会のミッションに賛同するなかま（個人会員等）を増やす。CANVAS谷町の活性化、協会財源確保にも寄与する。

〈内容〉ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、金曜日の“夜”にCANVAS谷町に“寄り”、学びの場を企画・運営。協会会員が各自の得意分野をテーマにチャリティー講師を務めている（参加の力）。

### ■2022年度計画

〈計画〉コロナ禍の状況を見ながら対面開催再開を模索する。

〈成果目標〉年10回開催、各回参加者20人以上。

### ■2022年度報告

〈結果〉オンライン開催2回、対面とオンラインのハイブリッド開催2回、計4回。参加者計81人。

〈成果〉講師や会場の確保がうまくいかず、開催目標回数が大幅な未達となってしまった。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

実施回数は少なかったが、多様なテーマで開催できた。

上半期に初めてハイブリッド開催を行ったが、運営に人手がかかるため、運営スタッフを増やす必要がある。

下半期からは小会議室の長期占有貸出の余波で金曜の夜にセミナー室を使えず、オンライン開催に戻している。

講師の依頼を、もっと幅広く積極的に行う必要がある。



### ■2023年度計画

〈計画〉金曜夜の会議室確保が難しいため、曜日や時間帯など従来とは違う開催方法を模索する。組織改編の議論も見据えながら、運営体制も見直していく。

〈成果目標〉年10回程度開催、各回参加者数計20人以上。

## 事業名【講師派遣事業】

市民  
向け

NPO  
向け

専門職  
向け

企業  
向け

実施主体：ボランティア講師、理事長、事務局職員

財源：講師料など

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉これまで協会が蓄積してきた専門性やノウハウを伝え、ボランティア・市民活動の推進と支援につなげる。協会を支える大きな収入源として、財源を確保する。

〈内容〉協会の職員や理事長、ボランティア（外部講師）が、依頼に応じて講座・セミナーの講師として出向く。

### ■2022年度計画

〈計画〉・講師の人数を増やす。／・HPの掲載情報を充実させる。／・協会が持つコンテンツ（インクルーシブボランティア、災害時のスペシャルニーズ等）をパッケージ化して売り込む。

〈成果目標〉・講師派遣収入655万円（2021年度640万円）／・講師派遣回数120件（2021年度112件）

### ■2022年度報告

〈結果〉・講師派遣収入約650万円／・講師派遣件数115件

〈成果〉・目標にはわずかに届かなかったが、コロナを経て回復傾向にあるため、引き続き収入増を目指す。／・ホームページの内容更新、情報充実は着手できず。2023年度に取り組む。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・コロナの影響も落ち着きつつあり、対面での開催も増えている。

・大阪市受託事業で大阪市内の区社協を訪問したことをきっかけに、区社協からの依頼が増えている。

・2022年度は約10人のボランティア講師が、各テーマに沿って講師を担当いただいた。

ウオロに掲載した  
講師派遣依頼の広告→



### ■2023年度計画

〈計画〉・協会の職員やボランティア（外部講師）が依頼に応じて出向く。／・講師の人数を増やす。／講師謝礼の単価アップ。／・HP掲載情報を充実させる。／・協会が持つコンテンツ（インクルーシブボランティア、災害時のスペシャルニーズ等）をパッケージ化して売り込む。

〈成果目標〉・講師派遣収入670万円（2022年度650万円）／・講師派遣件数120件（2022年度115件）

# 事業名【次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム(NextSIP)】

行動宣言

市民向け

実施主体:事務局

財源:大阪府共同募金会「地域の子どもの福祉のための助成」

## ■ 事業目的・内容

〈目的〉心身の発達にリスクと生きづらさを抱えている児童・若者を対象に、ボランティア・市民活動への参加を通して、「生きがい」を見出してもらえるような教育プログラムを開発・実施し、次世代のボランティア・市民活動のリーダー育成を目的とする。

〈内容〉市民活動のマネジメントに必要な不可欠な能力をを総合学習できるオンライン・学習プログラム（私の大切なこと、私の情熱、私の才能、企画力、リサーチ・スキル、巻き込み力、情報発信、インクルーシブ・ボランティア、会計基礎、活動計画書、プレゼンテーション基礎）を約1か月全12回で総合学習できるオンライン・学習プログラムを、受講料無料で提供する。

## ■2022年度計画

〈計画〉11/19土・11/21月・12/16金・12/17土に開催。

〈成果目標〉参加者30人、うち社会課題の解決に向けて動き出したい人が15人（定員の50%）以上生まれる。

## ■2022年度報告

〈結果〉申込者数23人（中学生1・高校生15・大学生6・社会人1 | 大阪市内1・大阪府内2・兵庫県4・奈良県1・その他15）、修了者数14人（中学生1・高校生9・大学生4 | 大阪市内1・大阪府内2・その他11）、のべ222人が受講。

〈成果〉動き出したい人60.9%（修了者14/申込者23）達成。

## ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

学生を対象に、バーチャルオフィスツール「Gather Town」によるオンラインセッションやオンラインサロンの有効性を実証できた。



## ■2023年度計画

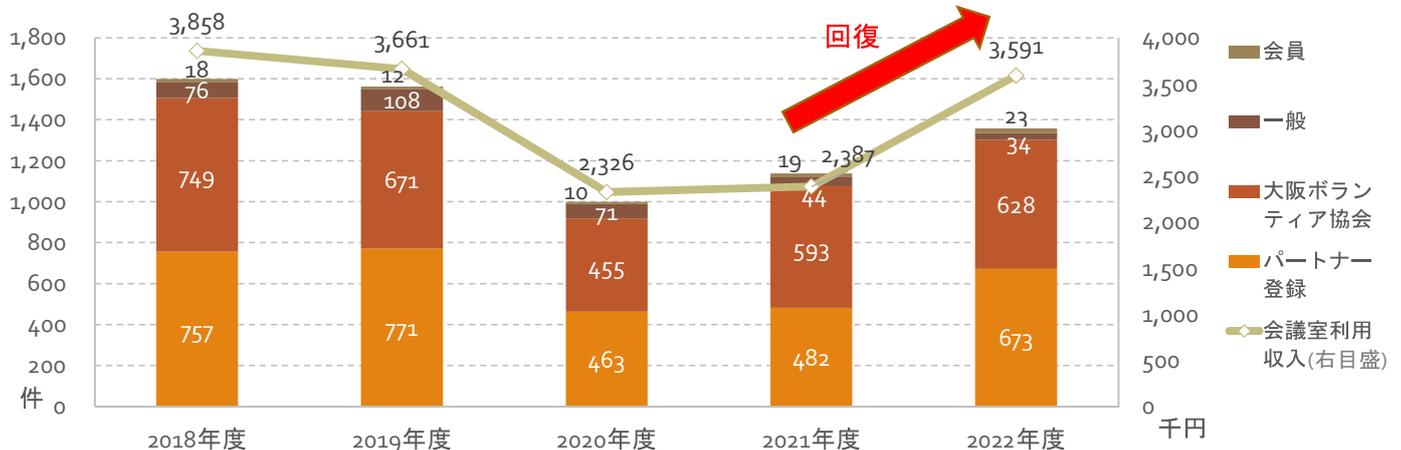
〈計画〉大阪市内を中心としたおおむね15歳から22歳までの生きづらさを抱える子ども&若者25人を対象とした「次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム(NextSIP)」を企画実施する。学習内容は、企画力・リサーチスキル・巻き込み力・情報発信・会計基礎などで、約1か月間に全12回のオンライン・学習プログラム（最終回はアイデアピッチ）。また、参加者への事後フォローアップとしてオンライン・対話交流会「SIPCafe」を年数回開催する。事業実施にあたり、児童福祉施設・団体など連携機関を増やして、対象となる子どもたちにリーチできるようにする。

〈成果目標〉参加者25人、うち社会課題の解決に向けて動き出したい人が13人（申込者の50%）以上生まれる。

## 3. NPO運営支援・基盤整備事業 総括①

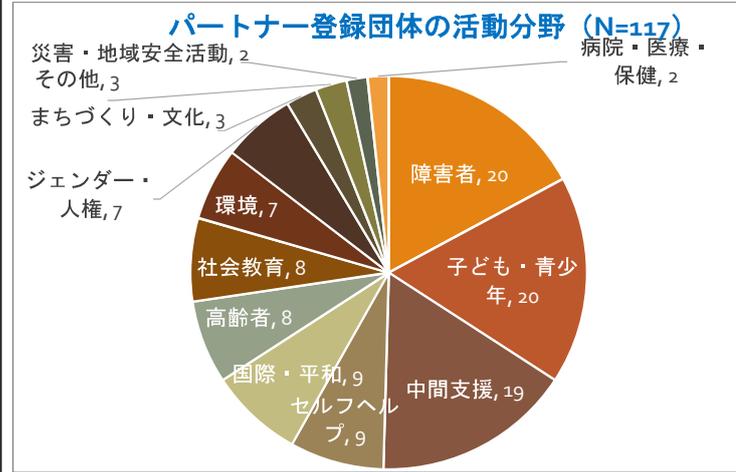
NPO運営支援・基盤整備事業では、①相談・研修、②連携支援、③情報提供、④場の支援などを行っている。2013年4月に協会が開設した『市民活動スクエア「CANVAS谷町」』は、コロナの影響を大きく受け、貸会議室の利用控えなどで、約100万円の減収となっていたが、コロナの状況変化に伴う会議室利用の回復と、小会議室の常時貸出による収入で、2022年度は経営状況が改善した。

貸会議室利用件数（縦棒）と収入（折れ線）



### 3. NPO運営支援・基盤整備事業 総括②

団体運営において、ボランティア・寄付などの市民参加を大切にするNPOと協会が連携することで、NPOを支えたい企業や個人、NPO同士とのよりよい関係をつなぎ、市民参加を広げるしくみとしてパートナー登録団体制度を設けている。市民活動スクエア「CANVAS谷町」の割引利用や相談無料、寄付・寄贈を優先してコーディネートする等の特典があり、2022年度の登録団体数は117団体で、分野は多岐に渡っている。寄付1件、寄贈14件をコーディネートし、賞の推薦を6件行い、5件が受賞した。



↑協会ホームページでパートナー登録団体を紹介

←パートナー登録団体紹介カード

### 事業名【市民活動スクエア「CANVAS谷町」の運営】

市民向け NPO向け

実施主体: 事務局

財源: 貸出料など

#### ■ 事業目的・内容

〈目的〉市民活動がより推進するために必要な機能を安価で貸し出すとともに、拠点として団体同士の交流を生み出していく。

〈内容〉・貸会議室（セミナー室、たたみスペース、交流スペース等）貸出／・コラボエリア（コーディネーション・フレックスデスク、ロッカー、レターボックス等）貸出／・ワークスペース（印刷機、紙折り機等）貸出

#### ■ 2022年度計画

〈計画〉・会議室、コラボエリアの貸し出し提供／・利用減（収入源）に対する方策の検討／・会議室予約受付の完全オンライン化【新規】／・拠点応援寄付、紙折り機寄付の募集。

〈成果目標〉・拠点応援寄付（目標50万円）、紙折り機寄付（目標50万円）／・会議室予約受付のオンライン化

#### ■ 2022年度報告

〈結果〉・利用件数1,358件（2021年度1,138件）、・会議室収入約250万円（2021年度約136万円）・拠点応援寄付11件・71,349円、紙折り機寄付10件、90,078円

〈成果〉・小会議室専有貸出による収入増／・会議室台帳のオンライン化、申込フォームの導入／・セミナー室にパーテーションを設置

#### ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・ヤングケアラー支援を行う「ふうせんの会」に、小会議室専有貸出をすることにより、小会議室をリフォーム。落ち着く、オシャレな空間に生まれ変わりました。

・小会議室の貸出休止により、セミナー室（旧大会議室）を分けて利用できるようにするため、パーテーションを設置。壁の戸棚と同じ雰囲気のパパーテーションで、利用しやすくなりました。



#### ■ 2023年度計画

〈計画〉・会議室、コラボエリア、ワークスペースの貸し出し提供／・CANVAS谷町10周年企画の実施／・紙折り機寄付の継続募集／・利用団体同士の交流企画の検討

〈成果目標〉・10周年企画で掲示・動画作成等／紙折り機寄付の募集（目標30万円）／・利用団体交流会の実施（年1回）

## 事業名【カフェコーナーの利便性向上】

市民  
向け

NPO  
向け

実施主体: CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」チーム

財源: カフェコーナー カンパ

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉カフェコーナーの利便性を向上する

※利用者がCANVAS谷町(当事業では主にカフェコーナー周辺)をより使いやすくなる。

〈内容〉コーヒーマシンの使い方説明などカフェコーナーが利用しやすくなる掲示物の作成、カフェコーナーのレイアウト検討など。

### ■2022年度計画

〈計画〉カフェコーナーに設置されたコーヒーマシン 2 機の使い方説明 (簡単でシンプルな操作マニュアル) を作成、掲示する。

〈成果目標〉コーヒーマシンの使い方に関する職員への問合せ回数減、カフェコーナーの消耗品経費を除いたカンパ額微増。

### ■2022年度報告

〈結果〉コーヒーマシン 2 機ともにマニュアル作成および掲示済、カフェコーナー利用時の「カンパの目安」作成および掲示済。

〈成果〉「マニュアル掲示後はコーヒーマシンの使い方の問合せ回数が減ったように思う」(職員より)、カフェコーナーの消耗品経費を除いたカンパ総額は8,886円(昨年度5,000円)。

### ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・カフェコーナーの掲示を新しくすることによって、掲示内容をもとにカフェコーナーを利用する人が増えました!(利用者より)

・掲示物を一人で作っていると煮詰まって頭も画面もぐちゃぐちゃに→例会で毎回他のメンバーに丁寧に叩いてもらい、見やすく仕上がりました!



### ■2023年度計画

〈計画〉アソシエーター紹介についての内容検討など。

〈成果目標〉アソシエーター紹介動画のHP掲載

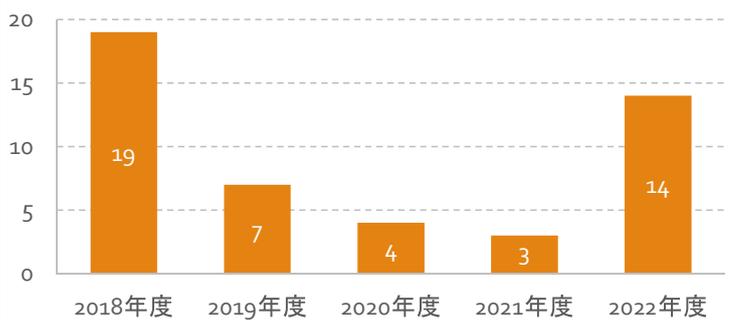
※カフェコーナーの利便性向上は事業目標を達成したため、2023年度は微修正のみの予定。

## 4. 災害・復興支援、防災事業 総括

協会では、2014年9月に「災害支援委員会」を設置、2018年に「SUG(すぐに動く災害支援)チーム」を発足して、災害時にすぐ動ける人材の育成を進めている。2022年度は、災害をテーマにした講師派遣依頼が増加し、災害ボランティア入門講座や、災害ボランティアセンター設置訓練のアドバイザーなどの依頼があった。

東日本大震災後の2012年から毎年開催している、震災復興応援イベント「3.11fromKANSAI2023」は、実行委員会制で運営し、実行委員長と事務局を務めた。また、平常時からのネットワーク構築のため「おおさか災害支援ネットワーク(OSN)」の世話役団体として定例会等を企画運営するとともに、「情報部会」と「要配慮者部会」の運営を担当した。 ※OSNは「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」の協働事業として実施。

災害をテーマとした講師派遣件数



### ◎災害をテーマとした講師派遣(例)

- ・災害ボランティア養成講座
- ・災害時における資金調達とボランティア
- ・災害ボランティアセンターについて
- ・被災時に支援が届きにくいニーズに対する災害ボランティアセンターの役割とは
- ・災害対策本部と災害ボランティアセンター設置運営訓練
- ・防災・減災に主体的に地域諸団体に関わる意義

## 事業名【福島県県外避難者への相談・交流支援事業】

新規

行動宣言

市民向け

実施主体：事務局

財源：ふくしま連携復興センター受託費(よりそいネットおおさかからの再委託)

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉関西に暮らす広域避難者と出会い、避難生活において必要だった支援を知ること、大阪・関西が大規模災害で被災したときの備えの一助とする。

〈内容〉パートナー登録団体の広域避難者支援団体への運営相談、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」への参加など。

### ■2022年度計画

〈計画〉・パートナー登録団体のまるっと西日本の運営相談に随時対応。「3.11を想う集い」をCANVAS谷町で共催する。

・「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し、機会が合えば活動に参加する。

〈成果目標〉・運営相談に1回以上対応。3.11の行事を共催する。

・「ホッとネットおおさか」に年1回出席。

### ■2022年度報告

〈結果〉「まるっと西日本」との情報交換・運営相談等。

〈成果〉福島連携復興センターから、よりそいネットおおさかへ受託の打診があった「福島県県外避難者への相談・交流支援事業」の一部再委託（情報発信、交流事業）の受託を検討。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

東日本大震災から12年が経過した「今」から取り組む福島県県外避難者支援は、当事者との繋がりが無い中、困難が予想されるが、「社会的孤立の抑制・解消」の行動宣言に沿って受託を決定。近い将来、大阪でも起こり得る南海トラフ地震で発生する状況も予測しながら再委託を受けることとした。

### ■2023年度計画

〈計画〉ふくしま連携復興センター（れんぷく）からよりそいネットが受託している、福島県外避難者事業の再委託により、広報支援と交流会の開催する。

これまでではれんぷくが直接受けていた相談窓口を、よりそいネットとして新たに大阪・奈良・和歌山の県外避難者向けの相談窓口を開設するため、これまで繋がっていない避難者の人たちにも情報を届ける必要がある。

〈成果目標〉・避難者向けチラシ、支援者向けチラシの作成

・ホームページを作成

・交流会の開催（年1回）

## 事業名【災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業】

行動宣言

市民向け

実施主体：すぐに動く災害ボランティアチーム「SUG(スグ)」

財源：NHK歳末たすけあい助成金、寄付など

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉災害支援についてのアソシエーターの理解を深め、育てる（参加拡大）。実災害での支援活動を行う。

〈内容〉協会の災害支援事業を充実させるため、災害現場でボランティアリーダーとして活動できる人、および災害現場の動きを理解した上で後方支援できる人を増やす。平時は研修や訓練に参加し、災害発生時には支援活動にすぐに動く。

### ■2022年度計画

〈計画〉①平時は情報共有し、災害情報、活動情報など情報交換。②災害が発生した時は、チームとして災害ボランティア活動を行う【随時】。③災害支援委員会と連携し、年2回程度の災害支援の研修や訓練の機会を設ける（オンラインでの情報共有など）。

〈成果目標〉内部研修や訓練の機会を年2回程度設ける。

### ■2022年度報告

〈結果〉ボラ協のBCP説明1回実施

・災害ボランティア説明会、入門の実施

〈成果〉・災害支援委員会との連携（説明会、入門）

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・実災害が災害だけでなく、大雪の雪かきが急に打診があったがメンバー全員が先約があり参加することができなかった。

災害の中の雨、地震だけでなく雪などについても想定範囲を広げて準備する機会となった。

### ■2023年度計画

〈計画〉コロナ禍も落ち着きつつあるので災害支援委員会との連携を増やし、イベントなどへの参加の機会を増やす。

2022年度はタイミングが合わなかったが、「大雪の時の雪かき」など協力できるケースも増やしていけるようにする。

〈成果目標〉年2回程度の情報共有

実活動の実施。

## 5. 「企業市民活動推進センター」事業 総括①

「企業市民活動推進センター」(Center for Corporate Citizenship、CCC)は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以降、企業と社会貢献活動・ボランティア活動をつなぐ活動に積極的に取り組んできた。

企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGsなどの担当者の学びの場である「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」では、「社会的孤立」をテーマとした「オープンフォーラム」を開催したほか、企業の社会貢献プログラムの企画助言やNPOを対象とした助成プログラムの助成事務局の受託などの連携事業に取り組んだ。

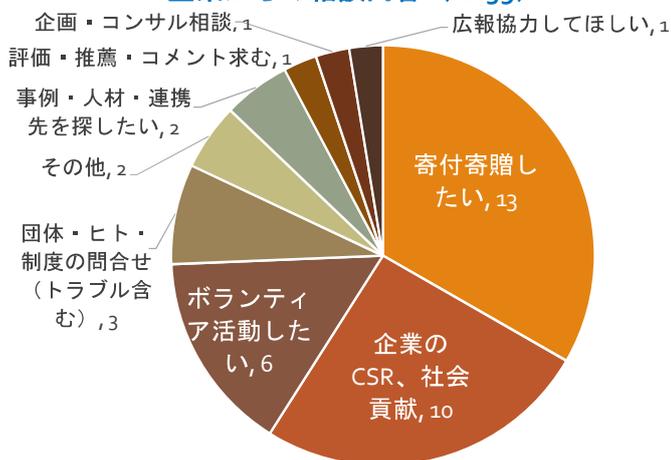
### ■企業との連携事業

事業内容	連携企業
「積水ハウスマッチングプログラム」の助成事務局受託およびアドバイザー就任	積水ハウス(株)
「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	阪急阪神ホールディングス(株)
「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」助成プログラムの助成事務局受託	阪神高速道路(株)
「ボランティアサポートプログラム」の団体のデューデリジェンス・チェック	帝人(株)
タケダNPOサポートプログラム(第2期)	武田薬品工業(株)
社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業	SAPジャパン(株)
「中間NPO人的支援」出向社員の受け入れ	花王(株)

## 5. 「企業市民活動推進センター」事業 総括②

「企業市民活動推進センター(CCC)」では、企業のCSR・社会貢献等の相談などに応じている。ホームページを見て新規の問合せがあるほか、関係性のある企業から、個別のNPO等の照会や、適切な団体の推薦依頼、他社の取り組みに関する問合せなども多い。また、什器備品やカレンダーなど不要になったものをNPO等に寄贈したいという相談も多く、パートナー登録団体を優先してコーディネートしている。

### 企業からの相談内容 (N=39)



### 【事例1】

■相談内容(新規・労働組合)  
組合員とその家族でボランティア活動をやりたい

■対応プロセス  
ただ活動するだけでなく、その背景にある課題を聞く時間をつくることを提案し、家族で活動しやすいゴミ拾いの活動を行っている団体に受け入れ可能かどうかを確認。受け入れ可能とのことで、直接やり取りができるようつないだ。

### 【事例2】

■相談内容(関係企業)  
障害者にクラシックコンサートの招待

■対応プロセス  
障害者と家族、介護者を対象にクラシックコンサートの招待券を寄贈したいという依頼に対して、パートナー登録団体から障害者支援団体に案内し、申込者の中から6団体84名を招待した。

## 事業名【フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム(PCLF)】

行動宣言

企業向け

実施主体:フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会

財源:PCLF会費など

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉企業のCSR・社会貢献・サステナビリティ・ESG・SDGsに関する最新のトピックスを学ぶとともに、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行い、現場での"本音"の悩みを出発点にした実践的な学びを進める。

〈内容〉年間テーマに沿った講師を招喚し、会員企業の取り組みに繋げる（年間6回：偶数月第2火曜）。オープンフォーラムの定着とリンク幹事会の運営。

### ■2022年度計画

〈計画〉年間テーマ「ニューノーマル時代を生き抜く～SDGsでいかに企業価値と地域価値を高めるか」に沿った企画運営。

〈成果目標〉6回実施（内1回オープンフォーラム）。

### ■2022年度報告

〈結果〉4/12、6/14、8/9、10/11（オープンフォーラム）、12/13、2/14（3年ぶりの会場開催）。

〈成果〉6回実施（内1回オープンフォーラム）。

### ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

オープンフォーラムを昨年に引き続き開催。テーマは「社会的孤立の抑制・解消」について「こども」を対象に意見交換を実施。

#### <第88回リンクアップフォーラム(オープンフォーラム)>



認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長 湯浅 誠さん



NPO法人西淀川子どもセンター・代表理事 西川 奈央人さん



特定非営利活動法人 ふうせんの会・事務局 次長 西川 ゆかりさん

ほか、(一社)タウンスペースWAKWAK、(特)あっとすくーが登壇

### ■2023年度計画

〈計画〉年間テーマ「いま改めて問う『サステナビリティ』の本質とは」に沿った企画運営。

・「リンクアップフォーラム30周年記念企画」として、10月10日にリンクアップフォーラム（オープンフォーラム）を開催予定。

〈成果目標〉6回実施（内1回オープンフォーラム）。

## 事業名【NPO向け助成プログラム事務局受託】

NPO向け

企業向け

実施主体:事務局

財源:各委託費

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉各企業が実施する市民活動団体向け助成プログラムの協働事務局として、目的に沿った団体に助成を行う。

〈内容〉「積水ハウスマッチングプログラム」（主催：積水ハウス株）、「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」（主催：阪急阪神ホールディングス株）、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」（主催：阪神高速道路株）の協働事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、審査等を行う。

### ■2022年度計画

〈計画〉・協働事務局として、各主催企業と連携して円滑に助成プログラムの運営・実施する。

〈成果目標〉・より良い仕組み、運営を提案・実施し、各プログラムの発展に寄与する。

### ■2022年度報告

〈結果〉・のべ120団体に助成を決定した。

〈成果〉・各助成プログラムで、新しい仕組みの提案や、事務局運営の効率化、助成先団体との調整などを行った。

### ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・複数の助成プログラムの協働事務局を担っていることで、効率的な運営の仕組みなどをそれぞれで取り入れて実施することができている（例：助成申請書の郵送をやめ、メールでの助成申請を3プログラムとも導入）。

・助成事務局としての立場の他に、ボランティア・市民活動の専門性をもって、アドバイザー等の役割を担っている。

・助成先団体とのトラブル案件が発生した際は、協働事務局として企業との間に入り、円滑に話し合いが進むよう努めている。

### ■2023年度計画

〈計画〉・協働事務局として、各主催企業と連携して円滑に助成プログラムの運営・実施する。

〈成果目標〉・より良い仕組み、運営を提案・実施し、各プログラムの発展に寄与する。



## 事業名【タケダNPOサポートプログラム(第2期)の企画・運営】

行動宣言

市民向け

NPO向け

企業向け

実施主体:事務局

財源: 武田薬品工業からの指定寄付

### ■ 事業目的・内容

**〈目的〉**関西に拠点を置く保健医療分野の市民活動団体が、長期療養の子どもたちとその家族が直面している課題の解決に向けて、持続性・発展性のある支援ができるよう、組織基盤強化のための取り組みを行う。また長期療養の子どもたちへの理解や支援のすそ野を広げることを目的として、広く市民に啓発を行い、協働のきっかけをつくる。

**〈内容〉**①関西の保健医療分野の市民活動団体、子ども支援プログラムを持つ市民活動団体、長期療養の子どもとその家族を支援している施設・NPOに関する調査とヒアリング／②市民（企業を含む）向けのハンドブック作成／③ハンドブックを活用した啓発イベント・ワークショップの開催

### ■2022年度計画

**〈計画〉**団体会議の開催、保険医療分野の団体へのヒアリングおよび市民向けのハンドブックの作成

**〈成果目標〉**団体会議：4回、ヒアリング：プロジェクトへの参加団体9団体、ハンドブック作成

### ■2022年度報告

**〈結果〉**団体会議3回、ヒアリングのべ13団体 ハンドブック団体ページ作成

**〈成果〉**団体へのヒアリング、ページ作成を行う中で、多様な参加の選択肢を開拓することにつながり、新たなすそ野を広げていける可能性を見出すことができた。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

ハンドブックの作成に際しては、1団体ごとにヒアリングを行い、必要に応じて現場での追加取材なども行うことで、中間支援のコーディネーターの視点で、長期療養の子どもや家族への支援の選択肢を見つけることができた。中でも、チャイルド・ケモ・ハウスでは、近年は「あのねサポーター」と称して、地域に長期療養の子どもたちや家族の思いを受け止め、寄り添う人を増やすための講座などを開催しており、団体からは当プロジェクトにおいても、この取り組みをハンドブックで取り上げたいという要望があった。

当プロジェクトの目的である「埋もれがちな課題にスポットライトを当てる」という趣旨ともマッチすることから、ハンドブックをきっかけに、より多くの市民への啓発につなげていきたい。



### ■2023年度計画

**〈計画〉**ハンドブックの作成および配布、啓発イベントの開催

**〈成果目標〉**団体会議：3回開催、ハンドブックの配布、啓発イベント・ワークショップの同時開催

## 事業名【SAPジャパンとの協働による子ども向け学習プログラムの提供】

行動宣言

NPO向け

企業向け

実施主体:事務局

財源: SAPジャパンからの指定寄付

### ■ 事業目的・内容

**〈目的〉**SAPジャパン西日本支社のCSRプロジェクトとして、社会的孤立状態になりやすい子どもたちに、社会人との交流や学びの機会を提供し、将来への希望を持つことができるよう、IT支援事業を行う。

**〈内容〉**①関西で社会的孤立状態になりやすい子どもたちを支援している市民活動団体と連携し、プログラミング教室やキャリア教育プログラムを開催する（3団体）

②①の取り組みに協力するSAPジャパン(株)の従業員を募集し、ボランティアの基礎知識について啓発を行う。

### ■2022年度計画

**〈計画〉**社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業の実施

**〈成果目標〉**NPOとの連携によるプログラミング教室の開催（3団体）

### ■2022年度報告

**〈結果〉**NPO法人SEIN、KADOMA中学生勉強会との連携によるプログラミング教室開催（各1回、いずれもオンライン開催）※他1回はSAPジャパンのCSRイベントと重なり、2023年度に延期。

**〈成果〉**プログラミング学習に触れる機会の少ない子どもたちがマンツーマンのサポートによるプログラミング体験をできたことで、子どもたちからは「プログラミングが身近になった」「自分でもやってみよう」というコメントが寄せられた。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

KADOMA中学生勉強会では、普段からさまざまな事情で塾などに通うことができない子どもたちの学習支援を行っているが、プログラミングに触れたことのない子どもたちが多くいることから、今回のプログラムの受け入れに至った。教室では、SAPジャパンが開発したフリーソフトを使って花の絵を描いた。子どもたちは最初「難しい」と言いながらも、SAPジャパンの社員のマンツーマンによるひとりひとりに寄り添ったサポートで作業を進めていき、最後にはひとりひとりが自分のこだわった点や難しかった点などをプレゼンテーションした。参加者アンケートでは、「とてもわかりやすく教えてくれたので、よくわかった」という声が多数寄せられ、今後も引き続きプログラミングを学びたいという回答が多数を占めた。



### ■2023年度計画

**〈計画〉**NPOとの連携によるプログラミング教室の開催

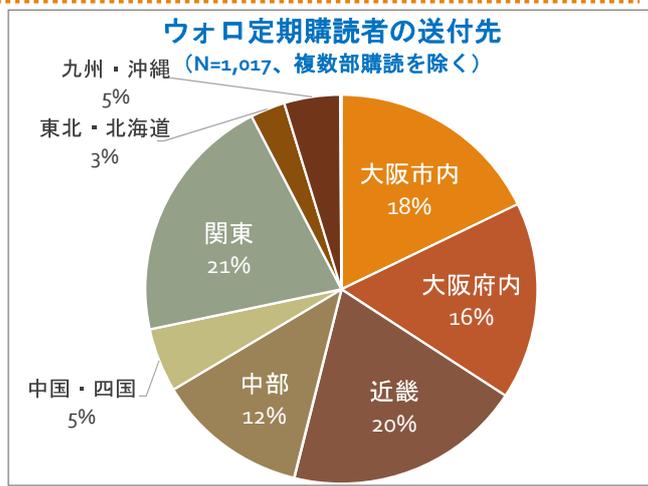
**〈成果目標〉**プログラミング教室の開催（1団体）

## 6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 総括①

1966年に創刊した、市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。2022年度の有料購読部数は1,313件（2021年度：1,368件）であった。内訳は、個人・団体購読897件、パートナー登録団体36件、大口購入380件である。送付先は全国にわたっている。購読料収入は3,075,125円（2021年度：3,010,260円）だった。記事に連動したセミナーを年3回開催した。

※一部の事業は、NHK歳末たすけあい募金助成事業により実施しています。

年月	「ウォロ」特集テーマ
2022年4・5月号	情報公開が社会を進化させる
2022年6・7月号	つなぐ、伝える、力になる 文化芸術と市民活動
2022年8・9月号	人の福祉・動物の福祉 丸ごと取り組む市民活動の現在地
2022年10・11月号	労働者協同組合、という選択
2022年12・1月号	ファッションの不自由を変える活動
2023年2・3月号	社会生活基本調査でみえた「ボランティア」 ウォロ的勝手座談会
開催日	連動セミナー名
2022年4月25日	市民団体の不祥事防止と対策
2023年2月9日	ファッションから多様性を考える
2023年3月7日	マーキーのオンラインファシリ術！

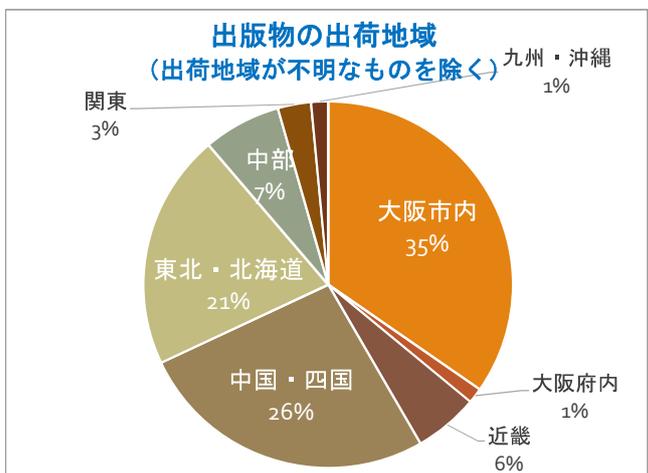


## 6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 総括②

2022年度の書籍販売収入は、2,132,696円（内訳：協会発行1,672,996円、買取書籍59,652円、印税ほか400,048円。2021年度実績3,048,903円）、販売冊数は1,458冊（2021年度2,189冊）だった。テキスト使用されている書籍の売上が伸び悩み、2021年度と比べて収入減となった。出版物は、大阪市近隣に限らず、ネット販売を通じて全国で購入されている。また、長年協会が編集を担当し、中央法規出版から発行する「福祉小六法」は、福祉の専門家である編集委員4名に依頼し、「福祉小六法2023」が発刊された。

### ■協会出版物の2022年度売上上位

書籍名	冊数
学生のためのボランティア論	827
テキスト市民活動論【第2版】	222
知らされない愛について	49
寝ても覚めても市民活動論	38
語りへの誘い	20



## 事業名【市民活動総合情報誌「ウォロ」の発行】

市民  
向け

NPO  
向け

専門職  
向け

実施主体:ウォロ編集委員会

財源:購読料、広告料、NHK歳末たすけあい助成金など

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉①大阪を中心に、日本および世界のボランティア活動や市民活動の実情・動向を、読者に伝達する(情報紙としての役割)②単に情報を伝達するのみでなく、ボランティア活動や市民活動に関する協会の主張を同時に伝える(広報誌・啓発誌としての役割)  
 〈内容〉表紙を含めて32ページの市民活動誌を年6回発行。1冊550円(2023年4月からは1冊650円)。8~10ページの特集と13の連載コーナーで、団体・事業紹介、人物紹介、団体運営・経営、歴史、分野などさまざまな切り口から市民活動をとらえる。

### ■2022年度計画

〈計画〉①発行号の企画会議6回、半年分の企画会議(半日)2回、年度振り返りと計画会議1回、各号で特集チームを結成・随時会議。  
 ②外部識者を引き続き巻き込む。③取材ライターの外部協力者を得る。  
 ④「ともよびキャンペーン」など継続。⑤その他:特集関連イベントなどの連携企画実施/コーナーのリフレッシュ/ウィキペディアに「ウォロ」を載せる/インスタ・FB連携などSNSと新webページの本格活用を検討  
 〈成果目標〉①偶数月に計6回発行。②市民活動を支え注目されるべき点を見出し提示して、市民社会づくりに貢献する。③購読者拡大。

### ■2022年度報告

〈内容〉①4、7、8、10、12、2月発行②編集委員会を予定通り実施  
 ③委員長交代、副委員長新設④外部識者、活動者など随時声をか

け紙面に関与⑤「言葉」「傍聴カフェ」終了。新コーナー「NPOのためのほっこり法律相談」「晴れ時々ボランティア」⑥ともよび他購読者増加努力⑦ウォロサポーター制度⑧連動企画3回⑨ウォロFBの発信増

〈成果〉①特集チームに参加いただいた外部メンバー:武田かおりさん、山口洋典さん、菰田レエさん。連載コーナーでも多くの外部筆者・取材先が協力②購読者微減。各号販売の増加。広告増加③内容を評価しての購読申込が多い。連動企画でテーマの深堀。市民活動の切り口という独自性を社会に示す。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

市民活動関係者がフェイスブックで勝手にお勧めしてください。最大の課題は赤字。ウォロサポーターになってください!



### ■2023年度計画

〈計画〉編集委員会を9回開催/4月号から値上げ/引き続き特集重視/誌面関連セミナーなど連動企画を3回実施/読者およびウォロ発行サポーター拡大/外部識者、取材執筆協力者の参加促進/編集委員の拡充/SNSの強化/地道なPR/広告営業  
 〈成果目標〉年6回、偶数月発行/引き続き市民社会に貢献する市民ならではの切り口と内容を掲載、認められて「希少雑誌番組」に出る/購読者増加/広告増加

## 事業名【出版:ボランティア研究第5号の発行】

行動  
宣言

NPO  
向け

専門職  
向け

実施主体:ボランティア研究所運営委員会

財源:自主財源

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉他の出版社からは発行されにくいボランティア・市民活動に関するオピニオン等をまとめ、書籍として出版する。販売収入は協会事業の推進のために役立てる。

〈内容〉「ボランティア研究」第5号は、ボランティア研究所が2019年~2022年に開催した市民セクター研究会(第11~16回)のテーマ「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程II」をまとめる。登壇者の寄稿と研究所メンバーの解題に加え、セクター研の成果として社会的孤立の解消に向け策定した「提案」を掲載する。

### ■2022年度計画

〈計画〉3月発行。

〈成果目標〉協会内、市民セクター内で広く共有し、アクション・連携につなげる

### ■2022年度報告

〈結果〉3月発行予定だったが、集稿・編集遅れで延期。

〈成果〉なし。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

市民セクター研究会自体、コロナ禍で開催が滞り、第11回から第16回まで足かけ3年を要した。登壇者に依頼していた原稿依頼も再確認から始めねばならず、発行遅れにつながった。



### ■2023年度計画

〈計画〉7月に発行。

〈成果目標〉社会的孤立の解消に向けた「提案」を広く共有し、協会内はもとより市民セクターの連携、セクターを超えた行政や企業との連携を図り、孤立解消の実現に資する。コロナ禍で販売が滞った3、4号と合わせたセット販売で売上増を図る。

## 事業名【チャリティ古本でファンドレイジング】

新規

市民向け

実施主体: ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム

財源: 事業指定寄付、古書換金など

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉活動への参加の機会を増やすため。ボランティア・市民活動ライブラリーの財源を確保するため。

〈内容〉会員やアソシエーターから古本を提供していただき、それを古本屋に買い取ってもらうことで、活動資金を調達する。

### ■2022年度計画

昨年 of 事業計画から出てきた意見をもとに、2022年4月以降に本事業を企画をしたため、当初の計画には入っていなかった。

### ■2022年度報告

〈結果〉8人から929冊の寄贈があった。古本屋巡りを計2回（2022/10/1, 2022/12/24）実施した。また、チームメンバーだけで活動せず、参加型プログラムに仕立てて、大学生インターン生1人（10/1）、ボランティア2人（12/24）の参加があった。

〈成果〉約500冊を換金し33,630円の売上があった。また、事業指定寄付28,300円と合わせて計61,930円のファンドレイジングを実行でき、目標額50,000円を上回ることができた。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・それぞれの古本屋で、買い取る本の種類や店主のキャラクターなど違いがあった。  
・古本だけでなく映画のチラシやDVDも集まった。  
・古本の仕分けや古本屋への事前交渉などの作業ボリュームが大きい。

### ■2023年度計画

#### 〈計画〉

・分野に絞って（漫画や美術書、映画関係等）、古本寄贈の募集をかける。  
・古本屋の出張買取なども導入する。  
・年1~2回程度企画する。

#### 〈成果目標〉

・チャリティ古本の活動を通じて、ライブラリーの活動に興味・関心を持ってもらう人を増やす。  
・資料収集のための財源を増やす。



## 事業名【増補改訂版『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』を読み解く会】

市民向け

NPO向け

専門職向け

実施主体: ボランティアリズム研究所運営委員会

財源: 三菱財団助成、資料代

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉初版から内容を厚く充実させた増補改訂版『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』（2022年3月発行）の認知度を高め、その意義を広く市民と共有し、本書が日本の市民活動の基盤の一つとなることを目指す。併せて将来の再々改訂に向け、若手研究者、実践家を中心とした執筆陣の発掘、ネットワーク化を図る。

〈内容〉増補改訂版の16分野を2分野ずつ8回に分け、それぞれ主な執筆者を中心に全体概要を説明し、問題提起。各分野単独の意見交換だけでなく、分野をまたいだ討議の時間も設け、対面会場とオンラインでの参加者が執筆者と交流しながら、市民活動の歴史・事跡と現在の課題について理解を深めた。2022年7月から2023年3月まで、12月を除く毎月1回、土曜日に開催（各回13時開始、17時30分閉会）。

### ■2022年度計画

〈計画〉執筆者を講師に「読み解く会」全8回を開催。

〈成果目標〉増補・改訂版の刊行と内容を広く知らせ、本書の価値を社会で共有。日本の市民活動の一層の推進を目指す。

### ■2022年度報告

〈結果〉開催支援として三菱財団から100万円の助成を受けた。各回13~30人（のべ171人）参加があり、後日視聴も延べ169回あった。

〈成果〉市民活動年表の意義と価値を共有し、新たな知見と課題を得られた。



### ■2023年度計画

〈計画〉後継企画の開催。

〈成果目標〉市民活動年表の周知拡大と、次期改訂（三訂版）に向けた新たな執筆陣のリクルート。

# 事業名【裁判員ACT2022公開学習会～みんなで考えよう裁判員制度】

市民向け

実施主体：“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会チーム

財源：NHK歳末助け合い配分金助成、寄付など

## ■ 事業目的・内容

〈目的〉市民目線で裁判員制度を知り、考える機会をつくり、時に提言も行う。

〈内容〉最高裁は毎年秋に、翌年の裁判員候補者名簿を作成し、11月頃に、調査票とともに裁判員候補者名簿に登録されたことのお知らせがある。その時期に合わせて、公開学習会を開催している。今年度は構成を一新し、①裁判員制度の基本を知る、②村山浩昭元裁判官の講演、③村山元裁判官と裁判員経験者とのトークセッションで組み立て、オンラインを併用し、かつ参加費無料で開催。また、ファンディングの一環で、任意で事業指定寄付を募った。

## ■2022年度計画

〈計画〉2022年11月26日(土)開催予定。

〈成果目標〉福祉、司法関係者だけでなく、より多くの人に裁判員制度について関心を持ってもらう。

## ■2022年度報告

〈結果〉2022年11月26日(土)14:30～17:00に開催。参加者46人(会場27人(一般15人・運営12人)、オンライン19人)。Youtube視聴回数23回。事業指定寄付20人・37,000円。

〈成果〉裁判員制度に多くの人に関心を持ってもらえ、アンケートも好評だった。「全てのお話が興味深く、夢中になって聞いていました。誰もが裁判員になる可能性があるけれど、身近に感じていない裁判員について、もっと広めていかなければならないと思いました。」(参加者アンケートより)

## ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

袴田事件の再審開始決定を静岡地裁の裁判長として行った村山浩昭元裁判官のネームバリューがあったため、参加者数は多かった。内容的には再審ではなく、裁判員と裁判官との対話の実状や重要点に絞ったが、裁判員が参加して裁判官と審理・評議する意味をよく伝えることが出来た。しかし、その後の例会や企画の参加者数は増えず、共に継続的に取り組んでいくメンバーをどのように拡大していくかが課題である。



## ■2023年度計画

〈計画〉2023年12月2日(土)午後開催予定。

〈成果目標〉裁判員制度を身近に感じてもらい、主体的に参加しようという意欲を持ってもらうこと。また、裁判傍聴を通じて、司法や社会のあり方に問題意識を持ってもらうこと。

## 7. 国内外のネットワーク推進事業 総括①

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”(つなぎ役)となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。その期待を受け、協会事業以外に27のネットワーキングに参画している。

### ■参画するネットワーキング

■ボランティア推進関連のネットワーキング	■CSRへの提言関係のネットワーキング	■SDGs関連の推進ネットワーキング
ボランティア推進団体会議(民ボラ)への参画	社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークへの参加	SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)への参画
広がれ!ボランティアの輪・連絡会議への参画	■災害支援・防災のネットワーキング	G7市民コアリション2023への参加
関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への参画	震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)への参画	関西SDGsプラットフォームへの参加
■NPO・NGO推進関連のネットワーキング	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)への参画	■協同組合・非営利協同セクターのネットワーキング
日本NPOセンターへの参画	日本ファンディング協会災害対応チャプターへの参画	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCoNoMiおおさか)への参画
NPO法人会計基準協議会への参画	3.11fromKANSAI実行委員会への参画	■その他の分野別のネットワーキング
NPOの法制度等改革推進会議への参画	おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画	障害者週間協賛事業大阪実行委員会への参画
関西NPO支援センターネットワーク(KNN)への参加	まちなか被災シミュレーション実行委員会への参画	ふれあいキャンペーン実行委員会への参加
近畿圏NPO支援センター連絡会議への参画	■社会的孤立対応関連のネットワーキング	地域こども支援団体連絡会への参加
関西NGO協議会への参加	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参加	大阪府青少年育成大阪府民会議への参加
	大阪府孤独・孤立対策公民連携プラットフォームへの参加	安全なまちづくり推進会議への参画

## 7. 国内外のネットワーク推進事業 総括②

理事長、常務理事・事務局長などが参加している、主な審議会、研究会、助成審査会など。

### ■審議会、研究会などへの参画 ※2022年度内に就任したもの

区分	会議・委員会名	氏名
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会／住民主体型サービス創出・展開に向けた検討会	永井(継続)
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井(継続)
	特定非営利活動法人条例指定審議会	江淵(継続)
	大阪府公益認定等委員会	永井(継続)
	大阪マラソン組織委員会チャリティ専門部会	永井(継続)
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同保健福祉部会	早瀬(継続)
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬(継続)
	大阪市生活支援体制整備事業有識者会議	早瀬(新規)
	大阪市高齢者実態調査実施及び集計・分析業務委託事業者選定会議	早瀬(新規)
	市民活動推進審議会	青山(新規)
	大阪市人権施策推進審議会委員	江淵(継続)
	大阪市区役所附設会館管理運営評価有識者会議(北グループ)	永井(新規)
	令和5年度大阪市平野区における「新たな地域コミュニティ支援事業」「コミュニティ育成事業」「地域資源を活用した公園美化・多世代交流事業」にかかる事業者選定会議	永井(新規)
	令和5年度大阪市大正区における「新たな地域コミュニティ支援事業」「コミュニティ育成事業」業務委託事業者選定会議	永井(新規)
	大阪市社会福祉研修情報センター運営委員会委員	早瀬(継続)
京都市	京都府寄附控除対象特定非営利活動審査委員会／京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会	永井(継続)

## 7. 国内外のネットワーク推進事業 総括③

### ■審議会、研究会などへの参画 ※2022年度内に就任したもの

区分	会議・委員会名	氏名
府社協	大阪府ボランティア・市民活動センター及び大阪府災害ボランティアセンター運営委員会	永井(継続)
市社協	大阪市社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井(継続)
	大阪市ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	青山(継続)
中央共募	「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井(継続)
	「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」構成団体委員会	永井(継続)
	「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」審査委員会	青山(継続)
	清水育英会×中央共同募金会「済の困窮や社会的孤立の状態にある子どもの学習と生活を一体的に応援する助成」審査委員会	永井(新規)
府共募	大阪府共募運営協議会	早瀬(新規)
関経連	「関西財界セミナー賞2022」選考委員	早瀬(継続)
企業系	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井(継続)
財団系	(公財)大同生命厚生事業団 ビジネスパーソン／シニアボランティア活動助成	早瀬(継続)
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」「子ども食堂支援助成」	早瀬(継続)
民間系	民都大阪フィナンソロビー会議	早瀬(継続)
NPO系	(特活)日本BBS連盟「BBS運動基本原則改定検討委員会」	永井(新規)
	(特活)福祉のまちづくり実践機構「大阪版ソーシャル事業所認証研究会」	永井(継続)

## 7. 国内外のネットワーク推進事業 総括④

理事長、常務理事・事務局長が、役員などに就任している主な団体、参加している学会など。

### ■役員などの派遣 ※2022年度末現在

団体名	役職	氏名
(福)大阪府社会福祉協議会	評議員	永井事務局長
(公財)大阪ガスグループ福祉財団	評議員	岡本顧問
(福)大阪キリスト教社会館	常務理事	岡本顧問
(公財)ユニバーサル財団	理事	早瀬理事長
(福)朝日新聞厚生文化事業団	理事	早瀬理事長
(公財)大同生命厚生事業団	理事	早瀬理事長
(公財)公益法人協会	理事	早瀬理事長
(認特)日本NPOセンター	顧問/理事	早瀬理事長:顧問 永井事務局長:理事
(認特)日本ファンドレイジング協会	副代表理事	早瀬理事長
(認特)日本ボランティアコーディネーター協会	理事	早瀬理事長、 永井事務局長

### ■学会理事への参画 ※2022年度末現在

学会名	役職	氏名
日本NPO学会	理事(第11・12期)	早瀬理事長
日本NPO学会	理事(第12期;6月から)	永井事務局長
日本ソーシャルイノベーション学会	理事	早瀬理事長

## 事業名【「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画】

行動宣言

市民向け

NPO向け

企業向け

実施主体: 3.11 from KANSAI 実行委員会(当協会は事務局)

財源: 協賛金、寄付など

### ■事業目的・内容

〈目的〉「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて、2011年度より年に1度開催。東日本大震災の被災地や全国で避難生活を送る方々に思いを寄せ、シンポジウムや写真展などのイベントを通して「関西から何ができるのか」を考えていく。

〈内容〉東北からゲストを招き「東北のいま」を学ぶほか、熊本地震や西日本豪雨などその後の災害にも目を向け、関西での「日頃の備え」についても議論する機会とする。

### ■2022年度計画

〈計画〉震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2023」の企画運営。実行委員会の事務局運営。

〈成果目標〉参加者100人以上。持続可能な事務局運営。

### ■2022年度報告

〈結果〉3/11土大阪公立大学文化交流センターおよびオンライン会場にて開催。参加者計122人(会場48・オンライン36・後日38)。

〈成果〉「震災から12年経ち、我々に出来る事は何かと考えます。風化を防ぐことや追悼を続けながらも、今までの活動から、どう未来につなげていくのか、大切な事だと思います。その点で、今回のテーマはとても良かったと思います。」(参加者アンケートより)

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

今年度は、震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2023 ふるさとに帰る人、ふるさとを変える人～東北の学び・人財の往来が未来をつくる」と題して開催した。

キーノートスピーチは大阪公立大学・菅野拓さんによる「人がつながり、学び、動き、変える」。ネットワークにおいてハブになる人の働きについて事例紹介があった。

その後、震災を機にふるさとに帰った人、東北に移住した人、東北から関西に来られた人をゲストに迎え、現在の取り組みや、これからの展望についてお話を伺った。



### ■2023年度計画

〈計画〉2023年度は2024/3/9(土)に大阪公立大学文化交流センターにて開催予定。

〈成果目標〉参加者100人以上。持続可能な事務局運営。

## 事業名【おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画】

行動宣言

NPO向け

企業向け

実施主体：OSN世話役団体(当協会も参画) 財源：参加費、近畿ろうきんパートナーシップ制度、JVOAD 令和そなえ基金

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉災害時に大阪府下での災害支援をスムーズに行えることを目的として、平常時からの多様な主体との関係構築ができる場づくりを行う。世話役として定例会と専門部会の企画・運営を行う。

〈内容〉①定例会の企画のための世話役会への参画  
②専門部会「要配慮者部会」「情報部会」の企画・運営（「要配慮者部会」についてはゆめ風基金と協働）  
③JVOADおよび全国の災害時中間支援組織との情報共有や連絡調整

### ■2022年度計画

〈計画〉OSN定例会の企画実施

〈成果目標〉定例会：年2回、世話役会：年6～8回など

### ■2022年度報告

〈結果〉第21回定例会：33団体64名、第22回定例会：21団体35名、全体研修（災害コーディネーション）：25名、要配慮者部会、情報部会運営

〈成果〉本格的に対面での交流企画が実現し、参加団体からは、「他の団体の災害時の動きを知ることができて、より自団体の動き方のイメージが湧いた」という声が聞かれた。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

JVOADの「令和そなえ基金」を活用し、定例会とは別に「災害ボランティアコーディネーション研修」を開催。

Office園崎の園崎秀治氏を講師に迎えて、災害時に、スムーズに行政、社協、市民が連携できるような仕組みづくりについて、全国の事例をもとにディスカッションを行った。

参加者からは、「災害発生時に社協の役割が多岐にわたるため、三者連携の必要性が大切で平時から顔の見える関係性の構築が大切だということがわかりました。」「ネットワークに参画し、具体的災害時計画を考

えておくことが大切」といった声が聞かれ、OSNとしても具体的な今後の取り組み提案が多数出たため、今後の活動に活かしていきたい。

### ■2023年度計画

〈計画〉OSN定例会の企画実施・全体研修・ウェブページ作成

〈成果目標〉定例会：年2回、世話役会：年6～8回、

広報力の強化、オンラインコミュニティの創出など



## 事業名【近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度に基づく協働事業】

行動宣言

NPO向け

企業向け

実施主体：近畿労働金庫NPOパートナーシップ制度による共催 財源：近畿労働金庫共催費など

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉近畿労働金庫が実施する「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」に基づき、地域課題の解決や災害支援活動の充実を目的として、近畿労働金庫と協働体制を構築する。

〈内容〉①近畿2府4県のNPO支援センター連絡会への参画②報告会、セミナーの共催③近畿労働金庫地域共生推進室との協働事業（OSN定例会、情報部会、要配慮者部会等の企画・運営）

### ■2022年度計画

〈計画〉近畿労働金庫との共催企画の実施

〈成果目標〉・NPO支援センター連絡会への出席（年4回）／ろうきんセミナーへの参画（年1回）／OSN定例会（年2回）／情報部会・要配慮者部会（年2回程度）

### ■2022年度報告 ※OSNの報告については別紙参照

〈結果〉NPO支援センター連絡会への出席：4回、ろうきんセミナーへの参画：セミナー参加者60名（ハイブリッド開催）

〈成果〉OSN定例会については、今年度は対面での交流会を開催することができ、災害時の各機関の動きがよくわかったという声が参加者から寄せられた。NPO支援センター連絡会では、近畿2府4県の支援センター同士が互いに情報共有を行い、学びあうことで切磋琢磨する機会を持つことができた。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

2月11日（土）開催のセミナーでは、活動報告の機会を得て、「おおさか災害支援ネットワーク(OSN)」の取り組みの現状や課題についてプレゼンテーションを行った。クロストークでは、地縁型コミュニティの担い手づくりの課題や、ボランティア活動のすそ野を広げていくための入り口づくりなどについて、講師の川中大輔さんを交えてトークセッションを行った。オンライン参加の人たちからも積極的なコメントが寄せられた。

### ■2023年度計画

〈計画〉NPO支援センター連絡会への出席・共催企画の実施

〈成果目標〉連絡会（4回）・OSN定例会（2回）

要配慮者部会（2～3回）・情報部会（随時）



## 事業名【大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OCoNoMiおおさか）への参画】

専門職向け

実施主体：大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OCoNoMiおおさか）幹事会（当協会も参画） 財源：負担金

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために2020年7月に設立。

〈内容〉①幹事会での定期的な情報交換を行う。②年に2回程度の協同企画（7月に協同組合デー、2月にワンワールドフェスティバルなど）を実施する。③構成団体主催の企画にのり参画して協同経験を高める。

### ■2022年度計画

〈計画〉委員会（年1）・幹事会（年5）運営、構成団体協同事業の企画運営（年3）、構成団体主催事業への積極的参画など。

〈成果目標〉構成団体および業界のトレンドの情報収集、共同事業の成功と協同経験値の向上など。

### ■2022年度報告

〈結果〉委員会（年1）・幹事会（年6）運営、構成団体協同事業の企画運営（年4）、構成団体主催事業参加（年3）を行った。

〈成果〉構成団体および業界のトレンドの理解が進んだ。共同事業に多数取組んだ結果、協同経験値が格段に向上した。

### ■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

2022年度の構成団体は9団体（大阪府農業協同組合中央会、大阪府漁業協同組合連合会、大阪府森林組合、大阪府生活協同組合連合会、一般社団法人大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、日本赤十字社大阪府支部、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団関西事業本部、大阪ボランティア協会）。

大阪府内の協同組合と大阪府域の非営利団体の組合員や会員の力が結集すると大きなパワーになるので、災害時等でネットワーキングの力が発揮できるように、平时に協同経験値を高めたい。

写真は、被災者交流の模擬訓練で、たこ焼き屋台の実地運営の様子。



### ■2023年度計画

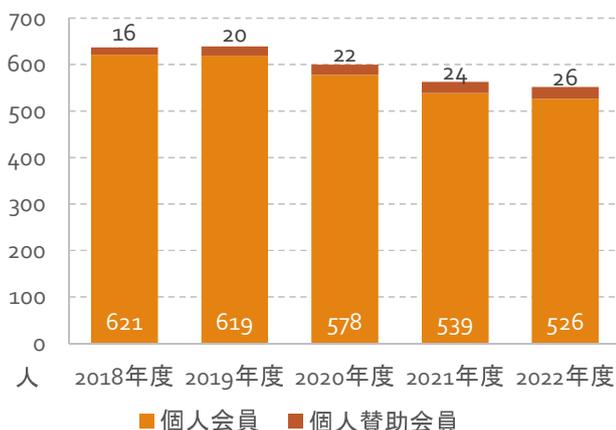
〈計画〉委員会（年1）・幹事会（年5）運営、構成団体協同事業の企画運営（年6）、構成団体主催事業への積極的参画など

〈成果目標〉構成団体および業界のトレンドの情報更新、構成団体とボラ協の協働企画の芽を複数見つける。

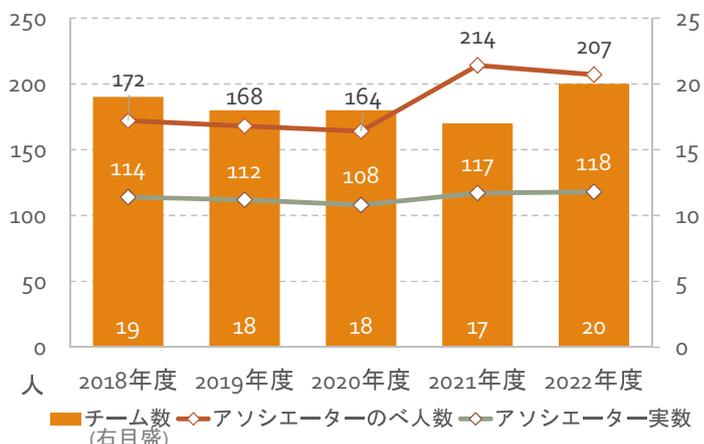
## 8. 人的な事業推進体制の充実 総括①

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」(協会 = Associationから作った造語)と呼んでおり、2022年度は、ボランティア（のべ207人、実数118人）と有給専従スタッフ（事務局員実数18人）が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。また、協会の目的に共感する個人会員・個人賛助会員が、協会の事業を支えている。

個人会員・個人賛助会員の推移

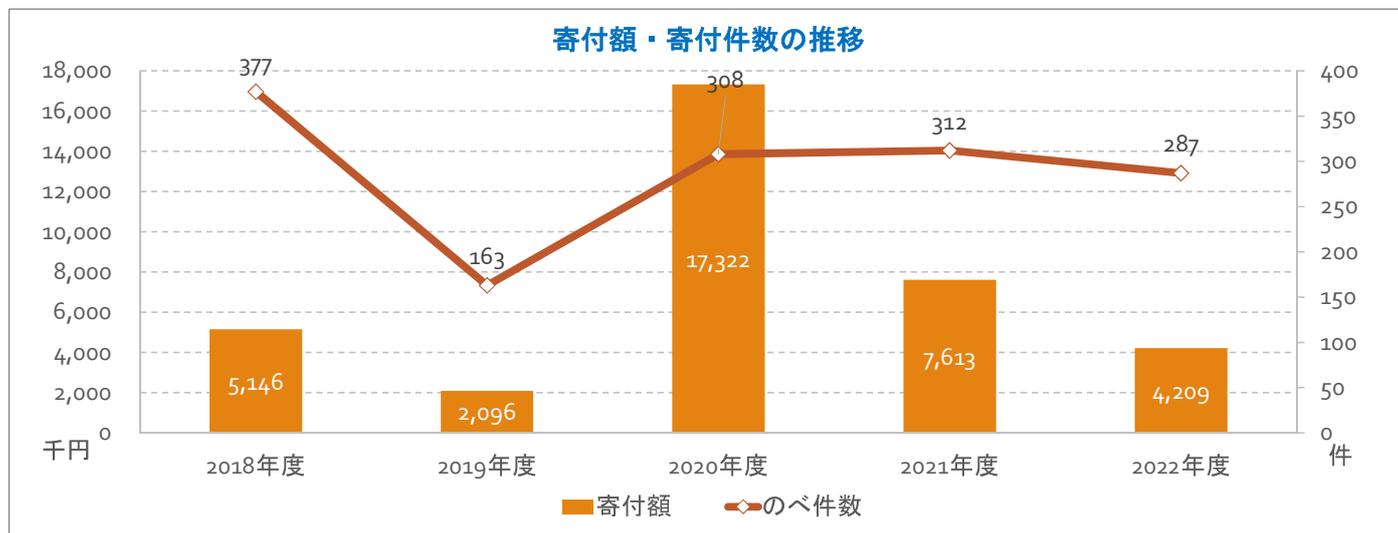


協会事業への市民参加



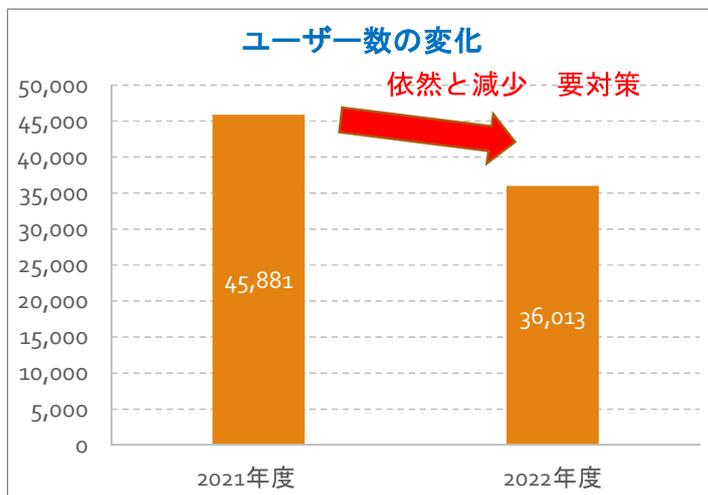
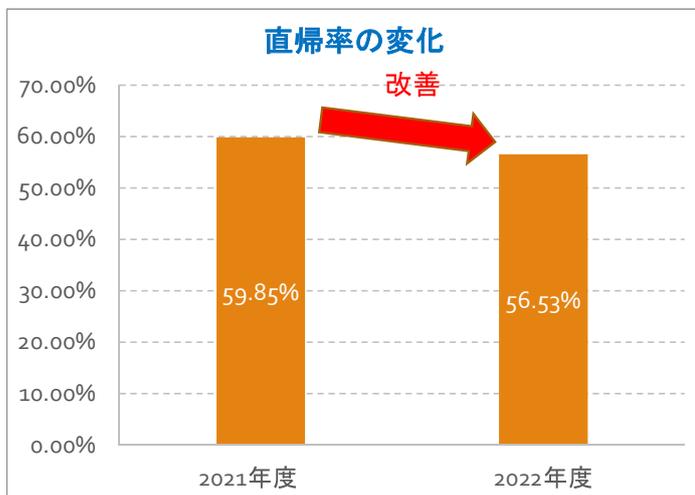
## 8. 人的な事業推進体制の充実 総括②

寄付は、協会の財政を支える重要な財源である。2022年度は、用途を問わない「一般寄付」のほか、「ウオロ発行サポーター寄付」「紙折り機購入応援寄付」「災害時初動対応準備寄付」「歴史的資料収集・整備寄付」「KVネット応援寄付」「拠点応援寄付」を募集し、総額4,209,463円、のべ287件のご寄付をいただいた。



## 8. 人的な事業推進体制の充実 総括③

2022年3月に、協会のホームページを12年ぶりにリニューアルした。旧ページは、協会の事業の多岐に渡ることが影響してわかりづらく、ホームページにアクセスしてもそのままサイト内に留まらず、別ページに移動してしまう直帰率が非常に高いことが課題だったが、リニューアル後に直帰率は若干改善した。アクセス数（ユーザー数）は依然と減少しており、SNSからの流入は増加していることから、2023年度はSNSを強化していく必要がある。



# 事業名【会員誌「CANVAS NEWS」】

組織  
基盤

実施主体: CANVAS NEWS編集委員会

財源: 自主財源

## ■ 事業目的・内容

〈目的〉協会内外の人たちに、協会のことを身近に感じ、協会の姿を知ってもらえるツールとしての会員誌を発行する。

〈内容〉年6回作成・発行し、ウォロとともに会員等へ発送、ホームページにも掲載する。

## ■ 2022年度計画

〈計画〉年6回遅れずに発行し、ホームページ掲載、SNS発信、誌面の活用を行う。

〈成果目標〉キャンバス・ニュースをきっかけに協会を知ったり、協会事業を知り、関心を持ってもらえる。

## ■ 2022年度報告

〈結果〉三大会議をご紹介／ホームページ大リニューアル／事務局紹介／「ゆるぼら」へようこそ！／大解剖！常任運営委員会／今までの協会の拠点を振り返ります！／パートナー登録団体12団体の紹介／協力・感謝／協会の動きをご紹介など

〈成果〉事業の紹介、使える誌面作り、協会の歴史を取り上げる、会員に登場してもらう等の目標に沿った内容を掲載できた。

## ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・使える誌面作りを意識し、新人アソシエーターへの説明に使える「三大会議」や「常任運営委員会」を取り上げた。

・12年ぶりにリニューアルしたホームページ改訂のポイントを、広報戦略チームとの協力で取り上げた。



## ■ 2023年度計画

〈計画〉年6回の定期発行とホームページへの掲載／発行後も使える誌面作りをする (①協会事業をわかりやすく取り上げる、②記録として残せる内容にする、③過去の協会の歴史を取り上げる、④会員・アソシエーターに登場してもらう等)／誌面、ホームページ、SNSの活用した広報を展開。

〈成果目標〉年6回の定期発行／他チーム・委員会との協働／使える誌面づくり

# 事業名【団体賛助会員・非営利賛助会員】

企業  
向け

組織  
基盤

実施主体: 法人コミュニケーションチーム

財源: 自主財源

## ■ 事業目的・内容

〈目的〉協会の貴重な財源である企業・団体賛助会員への会費依頼を行うとともに、会員とのコミュニケーションを図ることで協会の支援継続を目指す。

〈内容〉ご支援への感謝と新年度のご挨拶（総会記念講演会のご案内）2023年4月。8月下旬から企業訪問を開始できるように準備し、9月頃より企業訪問を開始し、2022年度活動報告と2023年度計画、ご支援へのお礼と継続依頼を実施。

## ■ 2022年度計画

〈計画〉賛助会員56企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施。

〈成果目標〉対象企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施（コロナウイルス拡大等で訪問できない企業・団体は除く）。賛助会費の維持・継続。

## ■ 2022年度報告

〈結果〉対象企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施。

〈成果〉賛助会費の維持・継続予定。

## ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

年3回のチーム会議を実施（7月、11月、3月）。チームワークで賛助会員の維持・拡大に取り組んでいます。



## ■ 2023年度計画

〈計画〉賛助会員56企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施。新規会員及びメンバーの獲得（候補企業の選定と候補者を絞り込み勧誘）。

〈成果目標〉賛助企業・団体の維持・拡大。新規メンバーの獲得：2名

## 事業名【アソシエーター基礎研修&交流会】

市民  
向け

組織  
基盤

実施主体:アソシエーター活性化委員会

財源:自主財源

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉大阪ボランティア協会の理念を浸透させ、協会を支える人材を養成する。アソシエーター間の交流の機会をつくり、チームや委員会の枠を越えた協働を生み出す。

〈内容〉新人アソシエーターを対象としたアソシエーター基礎研修を実施する。アソシエーター懇親会・歓送迎会を開催する。

### ■2022年度計画

〈計画〉基礎研修にて学べるアソシエーターの基礎(理念、事業、歴史、参加システム、財政)の内容を動画化する。アソシエーター交流会(旧歓送迎会の要素を加味)を新規開催する。

〈成果目標〉 動画配信の完了、アソシエーター交流会の開催

### ■2022年度報告

〈結果〉動画化に向けて各講義の内容を見直し、研修内容を圧縮。アソシエーター交流会(9月22名・12月19名)を開催。

〈成果〉基礎研修は大幅な時間短縮をしたものの、理解度の高さを維持した。動画制作未了のため今後も継続。アソシエーター交流会は有意義な時間だったとの声を多数いただいた。

### ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

研修&交流会の参加者を増やしたくて、初・同日開催で、初・ハイブリッド交流会(対面/ZOOM)とした。幹事は大変だったが、多くのアソシエーターに向けて新人アソシエーターの紹介ができた。対面参加者とオンライン参加者の交流ができた。今後の改善点をたくさん発見できたりと、多くの成果を得られた。「とても良かった!」の声を多くもらったので、挑戦してよかったと思う。

### ■2023年度計画

#### 〈計画〉

【基礎研修】開催日の早期決定、

ハイブリット開催の継続、動画制作の継続

【交流会】開催方法は時々状態に応じて柔軟に対応

#### 〈成果目標〉

【基礎研修】年1回開催、動画制作と配信、対象者の受講率100%

【交流会】年2回開催(基礎研修と同日、忘年会)



## 事業名【大阪府共同募金(NHK歳末たすけあい)助成】

市民  
向け

NPO  
向け

実施主体:対象事業の各チーム、および事務局

財源: NHK歳末たすけあい助成金

### ■ 事業目的・内容

〈目的〉共募助成の対象事業であるウォロやKVネットを通じて、市民と双方向の情報・参加アクセスを実現し、自主事業の講座等によってボランティア・市民活動の裾野を広げる。

〈内容〉年間300万円(2023年3月31日現在)の配分金を受け、①ウォロ事業180万円 ②ボランティア開発事業120万円(KVネット運営、市民セクター研究会など市民向け講座)に充てている。

### ■2022年度計画

〈計画〉ウォロ発行(年6号)、ウォロ連動セミナー、ボランティアスタイル、裁判員ACT、災害ボランティアリーダー養成研修、広報セミナー、KVネットなど、各事業の実施。

〈成果目標〉各事業を通じてボランティア・市民活動への参加を促し、ボランティア・ボランティアリーダーの育成を図るとともに市民活動の裾野を広げる。

### ■2022年度報告

〈結果〉おおむね所期の事業を達成できた。

〈成果〉事業によって想定参加者数は異なるが、セミナー等はおおむね期待値をクリアし、KVネットのアクセス数も約7万あった。

### ■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

共同募金事業は助成申請、報告書提出など計画に沿った着実な実施が求められるが、事務局体制の現状などから遅れがちであった。



### ■2023年度計画

〈計画〉例年同様、計300万円の助成が決定。計画に基づき、各事業を着実に実施する。

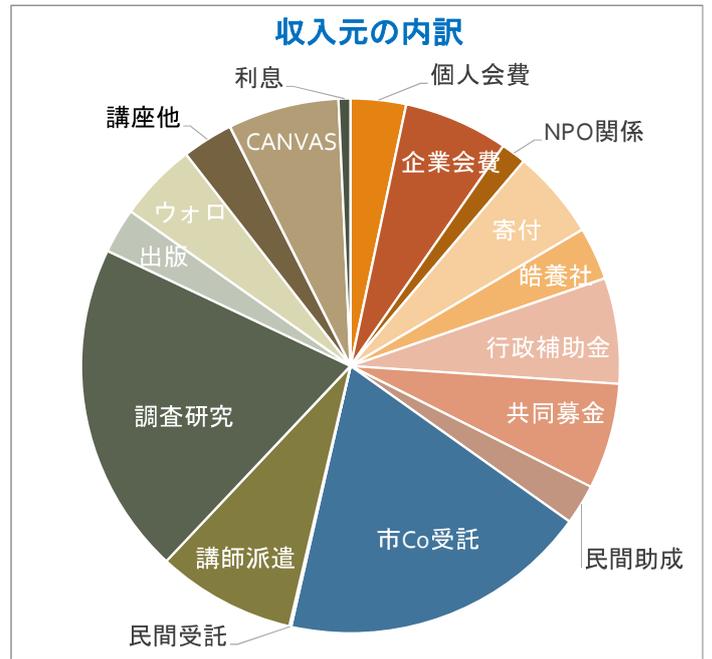
〈成果目標〉前年を上回る参加者数の獲得。KVネットは使い勝手の向上を図り、年間7万アクセスの上積みを図る。

## 9. 財源の確保と構成 総括

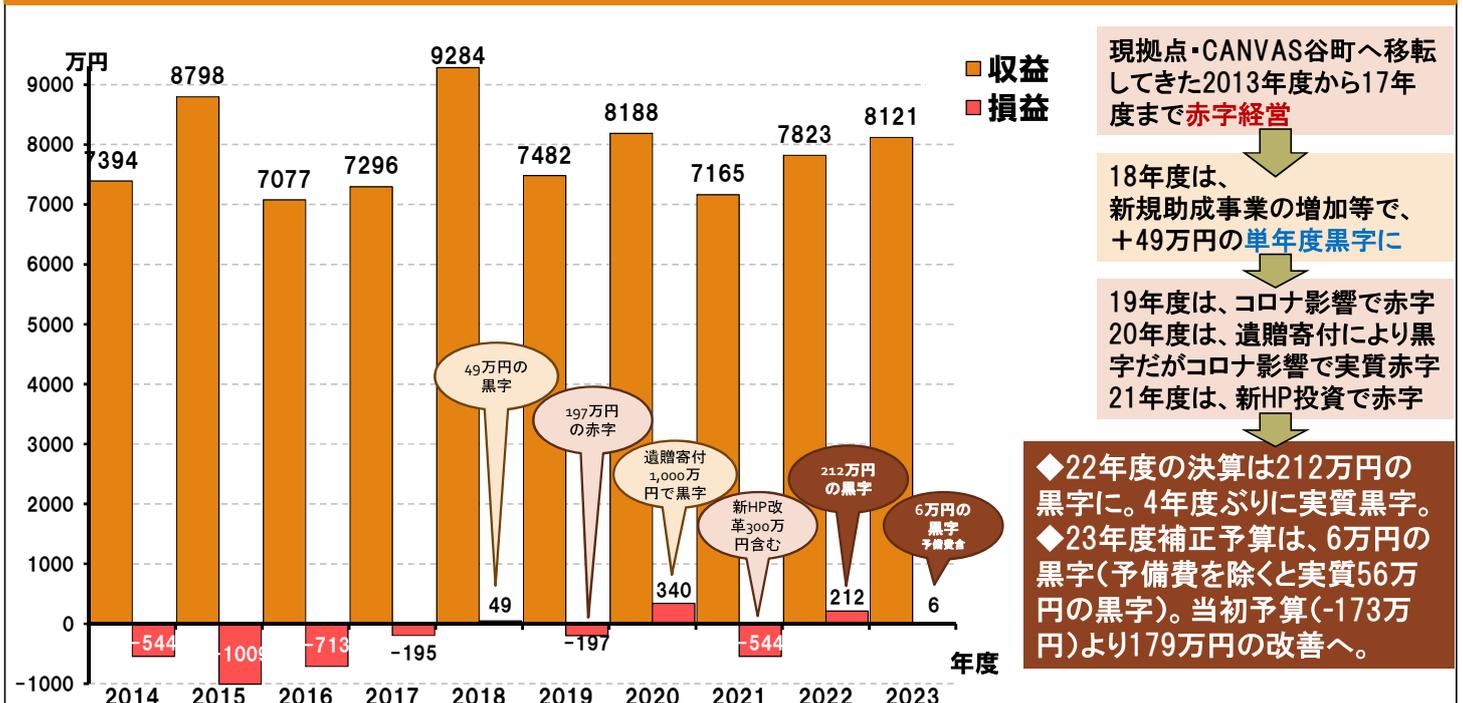
事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に財政運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2022年度の事業活動には年間7,610万円の資金が必要であった（事業活動計算書・サービス活動費用）。2022年度は、助成事業の申請や企業等の受託事業、CANVAS谷町小会議室の常時貸出し等の工夫で利用料を増やせたことで、最終決算は、貸借対照表上で212万円の黒字となった。講師派遣のご依頼、CANVAS谷町の利用の増加や、ウォロ購読料・広告料や各種講座参加費収入も予算を達成し、黒字決算に貢献した。関係団体・企業のみなさまに感謝申し上げます。

また、ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(一財)皓養社（宮本献璽理事長）をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。



## 財政～過去の推移と22年度決算(案)、22年度補正予算(案)



## 2022年度決算(案)の総括

以下の方針を着実に進めた結果、黒字決算に至った。

### ① 人的体制の安定化とプログラム開発力をもって、凍結してきた助成事業の申請や企業等の受託事業や事業協賛寄付金を増やせた。

→ビジョンに合致した人件費付き助成事業(大阪府共同募金会「令和4年度地域の子どもの福祉のための助成」2年度目獲得)を実行できた。

→ビジョンに合致した事業受託(トヨタ財団国内助成説明会、ふうせんの会・ボランティアマネジメント基盤整備コンサルテーション)を実行できた。また、従前からの事業受託にかかる人件費のベースアップを交渉して委託料に反映できた。

→ビジョンに合致した事業協賛寄付を原資にした事業(SAPジャパン、タケダ薬品工業)を実行できた。

### ② 新ホームページとSNSによって、活動者や参加者を増やせた。

→新ホームページのCMSとSNSの活用で参加の導線を効果的に作り、活動者・参加者を増やすことができた。ただし、会員・寄付者を増やすには至らず、次年度への課題を残した。

### ③ CANVAS谷町小会議室の常時貸出し等の工夫で利用料を増やせた。

→フレックスデスク利用団体(ふうせんの会)が大阪市受託事業に採択され、ヤングケアラーの居場所機能をCANVAS谷町で提供することに。会議室だけでなく、デスク・ロッカー・印刷機使用料収入も好調だった。

## 2023年度補正予算(案)の実行にあたり

以下の方針を着実に進めて、黒字決算をめざす。

### ① 新ホームページのCMSとSNSの活用で参加の導線を効果的に作り、活動者・参加者を増やすとともに、会員・寄付者の増加をはかる。

### ② 回復基調の講師派遣収入の増加をはかる。

### ③ 人的体制の安定化とプログラム開発力をもって、ビジョンに合致し、人件費を伴う助成事業や受託事業、事業協賛寄付金を持続的に獲得する。

### ④ 低迷する出版事業収入を回復基調に戻す方策を試行錯誤する。

### ⑤ CANVAS谷町の会議室・デスク・ロッカー・印刷機利用収入の持続的に増加をはかる。

# I. 事業活動計算書 内訳表

(第2号第2様式)

科目	合計		A		B		C		D		E		F		G		H		I	
	2021年度 決算	2022年度 決算	2021年度 決算	2022年度 決算	B-A [千円]	2021年度 決算	2022年度 決算	E-D [千円]	2021年度 決算	2022年度 決算	2021年度 決算	2022年度 決算	2021年度 決算	2022年度 決算	H-G [千円]					
<サービスマーケティング増減の部>																				
1 会費収入	8,630,200	8,688,000	8,630,200	8,688,000	58	8,630,200	8,688,000	58												
2 寄付金収入	7,613,066	4,209,463	7,613,066	4,209,463	-3,404	7,613,066	4,209,463	-3,404												
3 行政補助金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000	0	5,000,000	5,000												
4 民間助成金	8,503,685	9,390,440	8,503,685	9,390,440	887	8,503,685	9,390,440	887												
5 受託事業収益	34,237,303	36,925,116	21,035,306	21,196,931	2,688	21,035,306	21,196,931	162												
6 自主事業収益	11,941,336	13,143,079	5,601,539	5,802,556	1,202	5,601,539	5,802,556	201												
7 サーマーケティング活動収益計	70,925,590	77,356,098	51,383,796	54,287,390	6,431	51,383,796	54,287,390	2,904												
8 人件費(退職金含む)	40,755,488	39,711,669	33,325,533	33,259,773	-1,044	33,325,533	33,259,773	-66												
9 自主事業費支出	15,466,091	18,443,812	10,469,852	13,214,378	2,978	10,469,852	13,214,378	2,745												
10 受託事業費支出	10,122,431	8,210,260	7,168,055	6,436,092	-1,912	7,168,055	6,436,092	-732												
11 事務費支出	11,641,638	8,882,462	11,641,638	8,882,462	-2,759	11,641,638	8,882,462	-2,759												
12 減価償却費	1,017,993	857,370	1,017,993	857,370	-161	1,017,993	857,370	-161												
13 その他の費用	0	0	0	0	0	0	0	0												
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0												
15 サーマーケティング活動費用計	79,003,641	76,105,573	63,623,071	62,650,075	-2,898	63,623,071	62,650,075	-973												
16 サーマーケティング活動増減差額	-8,078,051	1,250,525	-12,239,275	-8,362,685	9,329	-12,239,275	-8,362,685	3,877												
<サービスマーケティング外増減の部>																				
18 受取利息配当金収益	339,111	555,259	339,111	555,259	216	339,111	555,259	216												
19 その他のサービスマーケティング外収益	389,835	313,851	384,834	304,350	-76	384,834	304,350	-80												
20 サーマーケティング外収益計	728,946	869,110	723,945	859,609	140	723,945	859,609	136												
21 投資有価証券売却損	493,640	0	493,640	0	-494	493,640	0	-494												
22 サーマーケティング外費用計	493,640	0	493,640	0	-494	493,640	0	-494												
23 サーマーケティング外増減差額	235,306	869,110	230,305	859,609	634	230,305	859,609	629												
24 経常増減差額	-7,842,745	2,119,635	-12,008,970	-7,503,076	9,982	-12,008,970	-7,503,076	4,506												
<特別増減の部>																				
26 拠点区分間繰入金収益	4,136,931	10,307,407	4,136,931	10,307,407	6,170	4,136,931	10,307,407	6,170												
27 退職給付引当金戻入	2,400,000	0	2,400,000	0	-2,400	2,400,000	0	-2,400												
特別収益計	6,536,931	10,307,407	6,536,931	10,307,407	3,770	6,536,931	10,307,407	3,770												
28 拠点区分間繰入金費用	4,136,931	10,307,411	0	4	6,170	0	4	0												
特別費用計	4,136,931	10,307,411	0	4	6,170	0	4	0												
特別増減差額	2,400,000	-4	6,536,931	10,307,403	-2,400	6,536,931	10,307,403	3,770												
30 当期活動増減差額	-5,442,745	2,119,631	-5,472,039	2,804,327	7,562	-5,472,039	2,804,327	8,276												
<繰越活動増減差額の部>																				
33 前期繰越活動増減差額	72,975,842	67,533,097	69,892,209	64,420,170	-5,443	69,892,209	64,420,170	-5,472												
34 当期末繰越活動増減差額	67,533,097	69,652,728	64,420,170	67,224,497	2,120	64,420,170	67,224,497	2,804												
35 基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0												
36 次期繰越活動増減差額	67,533,097	69,652,728	64,420,170	67,224,497	2,120	64,420,170	67,224,497	2,804												

# I. 資金収支計算書 総括表

(第1号第2様式)

科目	合計			社会福祉事業会計			公益事業会計			O-N [千円]
	2022年度 補正予算	2022年度 決算	2023年度 当初予算	2023年度 補正予算	2022年度 決算	2023年度 当初予算	2023年度 補正予算	2022年度 決算	2023年度 当初予算	
<事業活動による収支>										
1 会費収入	9,078,000	8,688,000	8,771,000	8,771,000	8,688,000	8,721,000	8,771,000	8,721,000	0	0
2 寄付金収入	4,700,000	4,209,463	4,738,000	4,738,000	4,209,463	4,738,000	4,738,000	4,738,000	0	0
3 行政補助金収入	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0
4 民間助成金収入	7,200,000	9,390,440	9,230,000	9,230,000	9,390,440	9,230,000	9,230,000	9,230,000	0	0
5 受託事業収入	35,225,000	36,925,116	35,923,400	38,809,400	21,196,931	21,488,400	21,388,400	15,728,185	14,435,000	17,421,000
6 自主事業収入	11,078,000	11,999,145	13,244,000	13,294,000	5,802,556	5,600,000	5,630,000	6,196,589	7,644,000	7,664,000
7 協会負担分収入	920,000	1,143,934	760,000	770,000	0	0	0	1,143,934	760,000	770,000
8 受取利息配当金収入	550,000	555,259	548,000	548,000	555,259	548,000	548,000	0	0	0
9 雑収入	105,000	313,851	45,000	45,000	304,350	40,000	40,000	9,501	5,000	5,000
10 事業活動収入計	73,856,000	78,225,208	78,209,400	81,205,400	53,444,000	55,146,999	55,345,400	23,078,209	22,844,000	25,860,000
11 人件費(退職金含む)	38,525,000	39,711,669	43,250,000	43,249,000	33,259,773	39,485,000	39,485,000	6,451,896	3,765,000	3,764,000
12 自主事業費支出	16,863,000	18,443,812	17,538,000	17,938,000	13,214,378	12,395,000	12,195,000	5,229,434	5,143,000	5,743,000
13 受託事業費支出	8,945,000	8,210,260	8,934,000	9,740,000	6,436,092	6,332,000	6,332,000	1,774,168	2,602,000	3,408,000
14 事務費支出	8,908,000	8,882,462	9,721,000	9,721,000	8,882,462	9,721,000	9,721,000	0	0	0
15 予備費	500,000	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0	0	0
16 事業活動支出計	73,741,000	75,248,203	79,943,000	81,148,000	61,792,705	68,433,000	68,233,000	13,455,498	11,510,000	12,915,000
17 事業活動資金収支差額	115,000	2,977,005	-1,733,600	57,400	-8,676,000	-6,645,706	-13,887,600	8,791,000	11,334,000	12,945,000
<施設整備等による収支>										
18 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 施設整備等収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 固定資産取得支出	0	1,280,984	0	0	1,280,984	0	0	0	0	0
21 施設整備等支出計	0	1,280,984	0	0	1,280,984	0	0	0	0	0
22 施設整備等資金収支差額	0	-1,280,984	0	0	-1,280,984	0	0	0	0	0
<その他の活動による収支>										
23 拠点区分間繰入金収入	8,791,000	10,307,407	11,334,000	12,945,000	10,307,407	11,334,000	12,945,000	0	0	0
24 積立預金取崩収入	3,000,000	3,676,500	1,600,000	1,600,000	3,676,500	1,600,000	1,600,000	0	0	0
25 その他の活動収入計	11,791,000	13,983,907	12,934,000	12,945,000	13,983,907	12,934,000	12,945,000	0	0	0
26 拠点区分間繰入金支出	8,791,000	10,307,407	11,334,000	12,945,000	10,107,407	12,934,000	12,945,000	10,307,407	11,334,000	12,945,000
27 積立資産支出	0	3,876,500	0	0	3,876,500	0	0	0	0	0
28 その他の活動支出計	8,791,000	14,183,907	11,334,000	12,945,000	13,983,907	12,934,000	12,945,000	10,307,407	11,334,000	12,945,000
29 その他の活動資金収支差額	3,000,000	-200,000	1,600,000	1,600,000	10,107,407	12,934,000	12,945,000	-8,791,000	-11,334,000	-12,945,000
30 当期資金収支差額合計	3,115,000	1,496,021	-133,600	57,400	3,115,000	2,180,717	57,400	-684,696	0	0
31 前期末支払資金残高	1,498,947	1,498,947	5,440,393	2,428,231	-1,613,980	1,501,020	1,501,020	3,112,927	3,939,373	2,428,231
32 当期末支払資金残高	4,613,947	2,994,968	5,306,793	2,428,231	566,737	1,367,420	2,428,231	2,428,231	3,939,373	2,428,231

社会福祉法人 大阪ボランティア協会 2022年度決算・2023年度当初予算、補正予算

I. 資金収支計算書（社会福祉事業会計）

<収入の部>

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
勘定科目	2021年度 決算 [円]①	2022年度 補正予算 [円]②	2022年度 決算 [円]③	補正予算との 差額 (③-②) [円]	予算 達成率 (③/②)	2023年度 当初予算 [円]④	2023年度 補正予算(案) [円]⑤	当初予算との 差額 (⑤-④) [円]	備考 (②は決算、③は補正予算)
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>									
1 会費収入	8,630,200	9,078,000	8,688,000	-390	95.7%	8,721,000	8,771,000	50	
2 個人会員費	2,365,200	2,800,000	2,487,000	-313	88.8%	2,500,000	2,500,000	0	②決算より③決算は健闘、④微増目指す
3 賛助企業会費	4,510,000	4,510,000	4,493,000	-17	99.6%	4,493,000	4,543,000	50	①社退会、②1社入会+現状維持を努力
4 賛助非営利団体会費	428,000	428,000	428,000	0	100.0%	428,000	428,000	0	②③会員継続を努力
5 個人賛助会費	113,000	120,000	105,000	-15	87.5%	120,000	120,000	0	②決算より③決算は微減、④微増目指す
6 NPO登録料(P登録)	1,214,000	1,220,000	1,175,000	-45	96.3%	1,180,000	1,180,000	0	②決算より③決算は微減、④現状維持を努力
7 寄付金収入	7,613,066	4,700,000	4,209,463	-491	89.6%	4,738,000	4,738,000	0	
8 一般寄付金	4,128,533	3,500,000	2,245,650	-1,254	64.2%	2,500,000	2,500,000	0	②補正予算に全く届かず、③発信・依頼強化
9 事業協賛寄付金	2,402,700	1,000,000	1,640,891	641	164.1%	2,038,000	2,038,000	0	タケダNPO、協会事業指定寄付等
10 震災支援寄付金	1,081,833	200,000	322,922	123	161.5%	200,000	200,000	0	②被災者支援初動積立300万円にあと30万円
11 補助金・助成金収入	8,503,685	12,200,000	14,390,440	2,190	118.0%	14,230,000	14,230,000	0	
12 行政補助金	0	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	5,000,000	5,000,000	0	
13 一般補助(府福祉基金)	0	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	5,000,000	5,000,000	0	22-24年度にインクルーシブVCOモデル事業
14 共同募金助成金	5,000,000	3,000,000	5,000,000	2,000	166.7%	5,000,000	5,000,000	0	
15 ウォロ助成金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	100.0%	1,800,000	1,800,000	0	②助成内定(3/9)、府共募評議会で決定
16 市民力事業助成金	3,200,000	1,200,000	3,200,000	2,000	266.7%	3,200,000	3,200,000	0	②助成内定(3/9)、府共募評議会で決定
17 民間助成金	3,503,685	4,200,000	4,390,440	190	104.5%	4,230,000	4,230,000	0	
18 一般助成(皓養社)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	2,500,000	2,500,000	0	②助成決定(6/4)
19 KVネット民間助成金	450,000	350,000	450,000	100	128.6%	350,000	350,000	0	読売わいず・毎日新聞へ継続支援依頼
20 その他民間助成金	553,685	1,350,000	1,440,440	90	106.7%	1,380,000	1,380,000	0	労金P大阪企画、日本NC助成(AWS企画)
21 受託事業収入	21,035,306	21,238,000	21,196,931	-41	99.8%	21,488,400	21,388,400	-100	
22 行政受託収入	14,592,000	14,592,000	14,592,000	0	100.0%	14,592,000	14,592,000	0	
23 大阪市Co受託	14,592,000	14,592,000	14,592,000	0	100.0%	14,592,000	14,592,000	0	21-23年度の3カ年受託
24 民間受託収入	48,200	96,000	96,400	0	100.4%	96,400	96,400	0	
25 情報提供受託	48,200	96,000	96,400	0	100.4%	96,400	96,400	0	JVCA3級検定共催@夏冬
26 講師派遣受託収入	6,395,106	6,550,000	6,508,531	-41	99.4%	6,800,000	6,700,000	-100	
27 一般・NPO講師派遣	6,395,106	6,500,000	6,508,531	9	100.1%	6,200,000	6,700,000	500	②目標達成、③微増、営業努力
28 企業市民関係派遣	0	50,000	0	-50	0.0%	600,000	0	-600	②新入社員研修(石田エンジニアリング)公益へ
29 自主事業収入	5,601,539	5,578,000	5,802,556	225	104.0%	5,600,000	5,630,000	30	
30 教育事業収入	1,942,279	1,928,000	2,100,431	172	108.9%	1,800,000	1,830,000	30	
31 市民向講座参加費	269,600	375,000	137,440	-238	36.7%	120,000	120,000	0	よるがくのみ
32 Co講座参加費	133,179	59,000	107,291	48	181.8%	110,000	110,000	0	JVCA共催研修参加費
33 NPO講座参加費	132,500	67,000	385,700	319	575.7%	100,000	130,000	30	個別はCN、ウォロ連動セ、調査セ、②SNS講座好調
34 CCC参加費収入	1,407,000	1,427,000	1,470,000	43	103.0%	1,470,000	1,470,000	0	PCLF年会費・オープンF参加費
35 情報提供事業収入	3,659,260	3,650,000	3,702,125	52	101.4%	3,800,000	3,800,000	0	
36 Volo(ウォロ)購読料	3,010,260	3,000,000	3,075,125	75	102.5%	3,100,000	3,100,000	0	定期購読料値上げと購読者維持、営業強化努力
37 Volo(ウォロ)広告料	649,000	650,000	627,000	-23	96.5%	700,000	700,000	0	広告料の目標達成に向け営業強化努力
38 雑収入	384,834	100,000	304,350	204	304.4%	40,000	40,000	0	
39 受取利息配当金収入	339,111	550,000	555,259	5	101.0%	548,000	548,000	0	
40 基本財産運用収入	336,840	546,000	553,627	8	101.4%	546,000	546,000	0	②利回りよい債券に買換え微増、③現状維持
41 受取利息	2,271	4,000	1,632	-2	40.8%	2,000	2,000	0	②保有資金減と低金利による減収
42 事業活動収入計	52,107,741	53,444,000	55,146,999	1,703	103.2%	55,365,400	55,345,400	-20	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>									
44 器具及び備品売却収入	379,980	0	0	0	—	0	0	0	
45 施設整備等収入計	379,980	0	0	0	—	0	0	0	
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>									
47 投資有価証券売却収入	-493,640	0	0	0	—	0	0	0	
48 積立金取崩収入	4,000,000	3,000,000	3,676,500	677	122.6%	1,600,000	0	-1,600	
49 拠点区分間繰入金収入	4,136,931	8,791,000	10,307,407	1,516	117.2%	11,334,000	12,945,000	1,611	
50 その他活動収入計	7,643,291	11,791,000	13,983,907	2,193	118.6%	12,934,000	12,945,000	11	
51 当期収入合計	59,751,032	65,235,000	69,130,906	3,896	106.0%	68,299,400	68,290,400	-9	
52 前期繰越活動増減差額	3,299,948	-1,613,980	-1,613,980	0	100.0%	1,702,000	566,737	-1,135	
53 総計	63,050,980	63,621,020	67,516,926	3,896	106.1%	70,001,400	68,857,137	-1,144	

<支出の部>

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
勘定科目	2021年度 決算 [円]①	2022年度 補正予算 [円]②	2022年度 決算 [円]③	補正予算との 差額 (③-②) [千円]	予算 達成率 (③/②)	2023年度 当初予算 [円]④	2023年度 補正予算(案) [円]⑤	当初予算との 差額 (⑤-④) [千円]	備考 (②は決算、③は補正予算)
1 社会福祉事業費	62,605,000	61,820,000	61,792,705	173	100.3%	67,933,000	67,733,000	-200	
2 <事業活動の部>									
3 人件費	33,325,533	34,570,000	33,259,773	-1,310	96.2%	39,485,000	39,485,000	0	
4 職員俸給	20,757,294	25,015,000	23,051,861	-1,963	92.2%	29,495,000	29,495,000	0	
5 職員通勤手当	1,381,070	1,625,000	1,480,550	-144	91.1%	1,742,000	1,742,000	0	
6 嘱託職員給与	6,048,977	4,220,000	4,788,835	569	113.5%	4,334,000	4,334,000	0	
7 退職金	1,596,100	0	0	0	—	0	0	0	
8 法定福利費	3,542,092	3,710,000	3,938,527	229	106.2%	3,914,000	3,914,000	0	
9 事務費	11,641,638	8,908,000	8,882,462	-26	99.7%	9,721,000	9,721,000	0	
10 福利厚生費	22,169	45,000	36,103	-9	80.2%	66,000	66,000	0	
11 旅費交通費	71,506	76,000	44,470	-32	58.5%	50,000	50,000	0	
12 アソシエーター費	10,300	150,000	140,772	-9	93.8%	150,000	150,000	0	
13 消耗品費	317,151	340,000	337,128	-3	99.2%	380,000	380,000	0	
14 印刷製本費	163,490	164,000	88,490	-76	54.0%	100,000	100,000	0	
15 水道光熱費	444,496	439,000	458,786	20	104.5%	470,000	470,000	0	
16 通信運搬費	358,064	62,000	356,968	295	575.8%	400,000	400,000	0	
17 賃借料	4,752,000	4,752,000	4,752,000	0	100.0%	4,752,000	4,752,000	0	
18 業務委託費(外注費)	3,378,772	693,000	500,516	-192	72.2%	980,000	980,000	0	
19 スクエア施設利用料	5,163	92,000	845	-91	0.9%	3,000	3,000	0	
20 スクエア会議室利用料	360,900	350,000	378,500	29	108.1%	350,000	350,000	0	
21 租税公課	865,600	867,000	887,300	20	102.3%	880,000	880,000	0	
22 謝礼金	404,000	404,000	400,000	-4	99.0%	710,000	710,000	0	
23 諸会費	150,600	151,000	148,700	-2	98.5%	150,000	150,000	0	
24 雑費	337,427	323,000	351,884	29	108.9%	280,000	280,000	0	
25 事業費	17,637,907	18,142,000	19,650,470	1,508	108.3%	18,727,000	18,527,000	-200	
26 福利厚生費	67,307	178,000	90,148	-88	50.6%	219,000	219,000	0	
27 旅費交通費	29,530	70,000	67,250	-3	96.1%	61,000	61,000	0	
28 印刷製本費	962,370	965,000	1,156,710	192	119.9%	1,205,000	1,205,000	0	
29 通信運搬費	1,132,406	945,000	1,152,063	207	121.9%	912,000	912,000	0	
30 委託費(外注費)	8,006,200	8,139,000	7,998,320	-141	98.3%	8,005,000	8,005,000	0	
31 スクエア会議室利用料	540,400	428,000	650,900	223	152.1%	344,000	344,000	0	
32 スクエア施設利用料	29,350	28,000	46,477	18	166.0%	30,000	30,000	0	
33 謝礼金	2,747,771	2,480,000	2,116,831	-363	85.4%	2,326,000	2,126,000	-200	
34 消耗器具備品費	78,855	35,000	181,076	146	517.4%	100,000	100,000	0	
35 総務・共催事業費	948,172	2,087,000	2,014,269	-73	96.5%	3,003,000	3,003,000	0	
36 年表・ライブラリー費	1,090,100	1,710,000	1,614,778	-95	94.4%	10,000	10,000	0	
37 教育事業費	354,493	420,000	687,487	267	163.7%	700,000	700,000	0	
38 次世代共募事業費	1,171,329	0	1,044,288	-130	—	1,041,000	1,041,000	0	
39 CO戦略事業費	37,424	17,000	47,752	31	280.9%	24,000	24,000	0	
40 Vネット費	314,656	416,000	503,087	87	120.9%	500,000	500,000	0	
41 ボランティア保険料	72,900	70,000	24,401	-46	34.9%	81,000	81,000	0	
42 被災地支援	2,312	100,000	162,010	62	162.0%	100,000	100,000	0	
43 雑費	52,332	54,000	92,623	39	171.5%	66,000	66,000	0	
44 予備費	0	500,000	0	-500	0.0%	500,000	500,000	0	
45 経常支出合計	62,605,000	62,120,000	61,792,705	-327	99.5%	68,433,000	68,233,000	-200	
46 <施設整備・その他の活動の部>									
47 繰入・積立等支出	2,059,960	0	5,157,484	5,157	—	0	0	0	
48 引当金支出	0	0	0	0	—	0	0	0	
49 積立資産支出	1,300,000	0	3,876,500	3,877	—	0	0	0	
50 什器備品・固定資産	759,960	0	1,280,984	1,281	—	0	0	0	
51 財務活動資金収支差額	-2,059,960	0	-5,157,484	-5,157	—	0	0	0	
52 当期支出合計	64,664,960	62,120,000	66,950,189	4,830	107.8%	68,433,000	68,233,000	-200	
53 当期収支差額	-4,913,928	3,115,000	2,180,717	-934	70.0%	-133,600	57,400	191	
54 次期繰越収支差額	-1,613,980	1,501,020	566,737	-934	37.8%	1,568,400	624,137	-944	0
55 総計	63,050,980	63,621,020	67,516,926	3,896	106.1%	70,001,400	68,857,137	-1,144	

参考【社会福祉事業分と公益事業分を統合した再集計】: 総括表(合計額は、収支総括表「事業活動支出計」から「公益事業会計繰入金」と「予備費」を除いたものと一致する)

	2021年度 決算	2022年度 補正予算	2022年度 決算	補正予算 との差額	予算 達成率	2023年度 当初予算	2023年度 補正予算(案)	当初予算 との差額	備考
56 人件費	39,338,388	38,705,000	39,940,993	1,236	103.2%	43,394,000	43,536,000	142	
57 正職員費+退職積立	24,037,403	25,195,000	25,322,501	128	100.5%	29,639,000	29,782,000	143	
58 嘱託職員+補助員費	9,219,252	7,396,000	8,162,539	767	110.4%	7,613,000	7,613,000	0	
59 法定福利費	4,091,313	3,879,000	4,316,883	438	111.3%	3,929,000	3,929,000	0	
60 通勤交通費	1,990,420	2,235,000	2,139,070	-96	95.7%	2,213,000	2,212,000	-1	
61 事務費	11,641,638	8,908,000	8,882,462	-26	99.7%	9,721,000	9,721,000	0	
62 事業費(積立金などを除く)	25,588,522	25,808,000	26,654,072	846	103.3%	26,472,000	27,678,000	1,206	
63 合計	76,568,548	73,421,000	75,477,527	2,057	102.8%	79,587,000	80,935,000	1,348	

<支出の部:詳細>

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
勘定科目	2021年度 決算	2022年度 補正予算	2022年度 決算	前年実績と の差額	予算 達成率	2023年度 当初予算	2023年度 補正予算(案)	当初予算 との差額	備考
1 本部会計	24,308,283	21,872,000	24,880,149	3,008	113.8%	24,532,000	24,532,000	0	
2 人件費	12,109,344	10,447,000	13,917,930	3,471	133.2%	11,318,000	11,318,000	0	
3 職員給料支出	6,574,500	6,502,000	9,121,380	2,619	140.3%	6,755,000	6,755,000	0	事務局長1人
4 職員通勤手当支出	182,280	175,000	348,786	174	199.3%	267,000	267,000	0	事務局長1人、経理嘱職1人、共催担当職員按分
5 嘱託職員給与	2,718,095	2,720,000	2,976,447	256	109.4%	3,153,000	3,153,000	0	経理嘱職1人、総務が1人、共催担当職員按分
6 退職金支出	1,596,100	0	0	0	—	0	0	0	退職予定なし
7 法定福利費支出	1,038,369	1,050,000	1,471,317	421	140.1%	1,143,000	1,143,000	0	事務局長、経理嘱職1人、共催担当職員按分
8 事務費	11,641,638	8,908,000	8,882,462	-26	99.7%	9,721,000	9,721,000	0	
9 福利厚生費	22,169	45,000	36,103	-9	80.2%	66,000	66,000	0	事務局長、経理嘱託の自主研修・健康診断
10 旅費交通費	71,506	76,000	44,470	-32	58.5%	50,000	50,000	0	
11 研修費(アソシエーター費)	10,300	150,000	140,772	-9	93.8%	150,000	150,000	0	基礎研修、アソシエーター研修補助
12 事務消耗品費	317,151	340,000	337,128	-3	99.2%	380,000	380,000	0	
13 印刷製本費	163,490	164,000	88,490	-76	54.0%	100,000	100,000	0	事業報告書
14 水道光熱費	444,496	439,000	458,786	20	104.5%	470,000	470,000	0	
15 通信運搬費	358,064	62,000	356,968	295	575.8%	400,000	400,000	0	
16 賃借料	4,752,000	4,752,000	4,752,000	0	100.0%	4,752,000	4,752,000	0	
17 業務委託費	3,378,772	693,000	500,516	-192	72.2%	980,000	980,000	0	リース料、WEB、新紙パンフ外注、WEB改定外注
18 スクエア印刷機利用料	5,163	92,000	845	-91	0.9%	3,000	3,000	0	
19 スクエア会議室利用料	360,900	350,000	378,500	29	108.1%	350,000	350,000	0	総務+CVNS含
20 租税公課	865,600	867,000	887,300	20	102.3%	880,000	880,000	0	消費税と契約印紙税
21 謝礼金	404,000	404,000	400,000	-4	99.0%	710,000	710,000	0	顧問税理士&社労士契約、総会講師、参与謝礼
22 諸会費	150,600	151,000	148,700	-2	98.5%	150,000	150,000	0	ネットワークのための他団体費
23 雑支出	337,427	323,000	351,884	29	108.9%	280,000	280,000	0	振込手数料、動産保険、葬祭費
24 事業費	557,301	2,017,000	2,079,757	63	103.1%	2,993,000	2,993,000	0	
25 「CVニュース」発行費	298,402	300,000	288,201	-12	96.1%	300,000	300,000	0	CVNS6号分の発行費
26 福祉基金事業	0	990,000	982,997	-7	99.3%	1,708,000	1,708,000	0	インクルージョンVCOモデル構築事業費(2年度目)
27 共催後援事業費	256,587	627,000	646,549	20	103.1%	885,000	885,000	0	民ボラ、CEO会議、タケダNPO、SAP
28 被災地支援協力費	2,312	100,000	162,010	62	162.0%	100,000	100,000	0	備品購入、震災災害時は要補正
29 繰入・積立支出	2,059,960	0	5,157,484	5,157	—	0	0	0	
30 退職給与引当支出	0	0	0	0	—	0	0	0	発生時に計上予定
31 積立資産支出	1,300,000	0	3,876,500	3,877	—	0	0	0	期末に計上予定
32 器具及び備品取得支出	759,960	0	1,280,984	1,281	—	0	0	0	
33 予備費	0	500,000	0	-500	0.0%	500,000	500,000	0	
34 Vコーディネート費	17,845,333	17,346,000	15,522,508	-1,823	89.5%	16,633,000	16,633,000	0	
35 人件費	12,407,630	12,360,000	10,313,641	-2,046	83.4%	11,501,000	11,501,000	0	
36 職員給料支出	8,591,286	8,700,000	6,603,576	-2,096	75.9%	8,504,000	8,504,000	0	職1人(週10時間)と主幹1人(週32時間)の按分
37 調整通勤手当支出	716,920	720,000	664,220	-56	92.3%	727,000	727,000	0	職1人と主幹1人・バ1人
38 嘱託職員給与	1,656,983	1,500,000	1,812,388	312	120.8%	1,181,000	1,181,000	0	バ1人
39 法定福利費支出	1,442,441	1,440,000	1,233,457	-207	85.7%	1,089,000	1,089,000	0	職1人と主幹1人・バ1人
40 事業費	5,437,703	4,986,000	5,208,867	223	104.5%	5,132,000	5,132,000	0	
41 福利厚生費	36,669	74,000	36,079	-38	48.8%	78,000	78,000	0	職員と主幹とバ1の自主研修・健康診断
42 旅費交通費	26,790	50,000	38,820	-11	77.6%	36,000	36,000	0	
43 印刷製本費	14,690	10,000	33,730	24	337.3%	43,000	43,000	0	
44 通信運搬費	142,569	125,000	87,887	-37	70.3%	65,000	65,000	0	市委託+JVCA3級検定
45 委託費(外注費)	3,736,920	3,750,000	3,736,920	-13	99.7%	3,738,000	3,738,000	0	コピー機リース按分料、みらいず2外注費
46 スクエア会議室利用料	196,900	133,000	190,000	57	142.9%	168,000	168,000	0	市委託+KV+ボラスタ+CO戦略タスク
47 スクエア施設利用料	10,236	11,000	12,981	2	118.0%	8,000	8,000	0	市委託+KV+ボラスタ+自主事業
48 謝礼金	475,800	200,000	326,000	126	163.0%	326,000	326,000	0	市委託等
49 消耗器具備品費	42,431	20,000	92,663	73	463.3%	32,000	32,000	0	市委託+名刺代等
50 共催・海外事業費	393,183	170,000	96,522	-73	56.8%	110,000	110,000	0	労金P経費+共募防災費
51 ボラスタ事業費(戦略事業費)	37,424	17,000	47,752	31	280.9%	24,000	24,000	0	ボラスタ+大学VC+基礎講座
52 Vネット費	314,656	416,000	503,087	87	120.9%	500,000	500,000	0	KV経費、新聞2紙(22年度より)
53 雑費	9,435	10,000	6,426	-4	64.3%	4,000	4,000	0	市委託V保険料、自主事業他会場借上げ費等
54 市民学習事業費	7,548,081	10,310,000	11,275,153	965	109.4%	9,328,000	9,328,000	0	
55 人件費	3,266,401	6,660,000	6,982,503	323	104.8%	6,875,000	6,875,000	0	
56 職員給料支出	1,079,050	5,730,000	5,734,680	5	100.1%	5,892,000	5,892,000	0	次長1人
57 職員通勤手当支出	111,610	300,000	300,000	0	100.0%	324,000	324,000	0	次長1人
58 嘱託職員給与	1,673,899	0	0	0	—	0	0	0	
59 法定福利費支出	401,842	630,000	947,823	318	150.4%	659,000	659,000	0	次長1人
60 事業費	4,281,680	3,650,000	4,292,650	643	117.6%	2,453,000	2,453,000	0	
61 福利厚生費	5,500	37,000	38,900	2	105.1%	37,000	37,000	0	次長の自主研修・健康診断
62 旅費交通費	0	10,000	360	-10	3.6%	0	0	0	
63 通信運搬費	47,669	38,000	52,075	14	137.0%	0	0	0	よるがく等
64 委託費(外注費)	24,420	39,000	24,420	-15	62.6%	18,000	18,000	0	コピー機リース料按分
65 スクエア会議室利用料	129,300	75,000	217,300	142	289.7%	30,000	30,000	0	よるがく+V研+ACT+NextSIP等
66 スクエア施設利用料	232	0	6,597	7	—	0	0	0	NextSIP(次世代ソーシャルイノベーション育成)等
67 謝礼金	0	210,000	0	-210	0.0%	0	0	0	
68 消耗器具備品費	11,211	1,000	15,394	14	1539.4%	15,000	15,000	0	よるがく等
69 講師派遣謝金	1,730,352	1,450,000	1,227,225	-223	84.6%	1,200,000	1,200,000	0	ボランティア講師謝礼、職員講師派遣手当
70 市民活動年表事業費	1,073,284	1,700,000	1,589,596	-110	93.5%	0	0	0	年表本関係
71 次世代共募事業費	1,171,329	0	1,044,288	1,044	—	1,041,000	1,041,000	0	NextSIP(次世代ソーシャルイノベーション育成)
72 Vカレッジ(共同募金)	65,718	70,000	40,484	-30	57.8%	80,000	80,000	0	
73 Vイムズ研究所	65,440	60,000	1,301	-59	2.2%	60,000	60,000	0	調査セミナー
74 裁判員ACT	278	10,000	39,183	29	391.8%	20,000	20,000	0	公開学習会
75 市民学習事業雑費	22,665	20,000	36,011	16	180.1%	32,000	32,000	0	Postex手数料

勘定科目	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2021年度 決算	2022年度 補正予算	2022年度 決算	前年実績と の差額	予算 達成率	2023年度 当初予算	2023年度 補正予算(案)	当初予算 との差額	備考
<b>NPO基盤整備費</b>	<b>3,085,862</b>	<b>234,000</b>	<b>630,279</b>	<b>396</b>	<b>269.4%</b>	<b>5,275,000</b>	<b>5,275,000</b>	<b>0</b>	
<b>人件費</b>	<b>2,834,032</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>4,725,000</b>	<b>4,725,000</b>	<b>0</b>	
職員給料支出	2,490,400	0	0	0	—	4,139,000	4,139,000	0	主幹1人(週35時間)
職員通勤手当支出	40,800	0	0	0	—	86,000	86,000	0	主幹1人
法定福利費支出	302,832	0	0	0	—	500,000	500,000	0	主幹1人
<b>事業費</b>	<b>251,830</b>	<b>234,000</b>	<b>630,279</b>	<b>396</b>	<b>269.4%</b>	<b>550,000</b>	<b>550,000</b>	<b>0</b>	
福利厚生費	8,800	0	0	0	—	37,000	37,000	0	主幹の自主研修・健康診断
NPO印刷製本費	4,970	5,000	9,990	5	199.8%	20,000	20,000	0	
通信運搬費	42,304	40,000	160,134	120	400.3%	41,000	41,000	0	P登録連携
委託費(外注費)	24,420	25,000	24,420	-1	97.7%	24,000	24,000	0	コピー機リース料按分
スクエア会議室利用料	43,100	40,000	52,800	13	132.0%	21,000	21,000	0	P登録連携+NPO戦略タスクの後継事業
スクエア施設利用料	1,250	2,000	3,220	1	161.0%	2,000	2,000	0	P登録連携
消耗器具備品費	511	1,000	8,703	8	870.3%	3,000	3,000	0	P登録連携
NPO教育事業費	46,535	50,000	333,552	284	667.1%	320,000	320,000	0	
ボランティア保険補助費	72,900	70,000	24,401	-46	34.9%	81,000	81,000	0	
雑費	7,040	1,000	13,059	12	1305.9%	1,000	1,000	0	
<b>企業市民推進事業費</b>	<b>3,113,186</b>	<b>5,643,000</b>	<b>2,541,797</b>	<b>-3,101</b>	<b>45.0%</b>	<b>5,691,000</b>	<b>5,491,000</b>	<b>-200</b>	
<b>人件費</b>	<b>2,708,126</b>	<b>5,103,000</b>	<b>2,045,699</b>	<b>-3,057</b>	<b>40.1%</b>	<b>5,066,000</b>	<b>5,066,000</b>	<b>0</b>	
職員給料支出	2,022,058	4,083,000	1,592,225	-2,491	39.0%	4,205,000	4,205,000	0	②次長1人(週30時間)の50%、③次長1人
職員通勤手当支出	329,460	430,000	167,544	-262	39.0%	338,000	338,000	0	②次長1人の50%+出向職1人、③次長1人・出向職1人
法定福利費支出	356,608	590,000	285,930	-304	48.5%	523,000	523,000	0	②次長1人(週30時間)の50%、③事業1人
<b>事業費</b>	<b>405,060</b>	<b>540,000</b>	<b>496,098</b>	<b>-44</b>	<b>91.9%</b>	<b>625,000</b>	<b>425,000</b>	<b>-200</b>	
福利厚生費	16,338	67,000	15,169	-52	22.6%	67,000	67,000	0	次長1人と出向職員の自主研修・健康診断
旅費交通費	0	0	5,560	6	—	0	0	0	
通信運搬費	42,388	42,000	66,267	24	157.8%	6,000	6,000	0	
委託費(外注費)	24,420	25,000	24,420	-1	97.7%	25,000	25,000	0	コピー機リース料按分
スクエア会議室利用料	71,300	80,000	62,800	-17	78.5%	25,000	25,000	0	
謝礼金	4,000	20,000	0	-20	0.0%	200,000	0	-200	③新入社員研修(石田エンジニアリング)公益へ
消耗器具備品費	2,970	3,000	6,750	4	225.0%	0	0	0	
PLF事業費	242,240	300,000	313,451	13	104.5%	300,000	300,000	0	PCLF6回開催費
雑費	1,404	3,000	1,681	-1	56.0%	2,000	2,000	0	
<b>Volo事業費</b>	<b>6,704,333</b>	<b>6,715,000</b>	<b>6,942,819</b>	<b>228</b>	<b>103.4%</b>	<b>6,974,000</b>	<b>6,974,000</b>	<b>0</b>	
<b>人件費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職員通勤手当支出	0	0	0	0	—	0	0	0	編集職員置かず、編集を外注
嘱託職員給与	0	0	0	0	—	0	0	0	編集職員置かず、編集を外注
法定福利費支出	0	0	0	0	—	0	0	0	編集職員置かず、編集を外注
<b>事業費</b>	<b>6,704,333</b>	<b>6,715,000</b>	<b>6,942,819</b>	<b>228</b>	<b>103.4%</b>	<b>6,974,000</b>	<b>6,974,000</b>	<b>0</b>	
旅費交通費	2,740	10,000	22,510	13	225.1%	25,000	25,000	0	ウォロ取材旅費
印刷製本費	942,710	950,000	1,112,990	163	117.2%	1,142,000	1,142,000	0	ウォロ6号発行
通信運搬費	857,476	700,000	785,700	86	112.2%	800,000	800,000	0	ウォロ6号発送、請求書(督促含む)発送
委託費(外注費)	4,196,020	4,300,000	4,188,140	-112	97.4%	4,200,000	4,200,000	0	ウォロ6号編集外注、コピー機リース料按分
スクエア会議室使用料	99,800	100,000	128,000	28	128.0%	100,000	100,000	0	ウォロ+ライブラリー
スクエア施設利用料	17,632	15,000	23,679	9	157.9%	20,000	20,000	0	ウォロ+ライブラリー
謝礼金	537,619	600,000	563,606	-36	93.9%	600,000	600,000	0	ウォロ取材・執筆謝礼
消耗器具備品費	21,732	10,000	57,566	48	575.7%	50,000	50,000	0	ウォロ発送資材費(ビニルシート等)
ライブラリー整備費	16,816	10,000	25,182	15	251.8%	10,000	10,000	0	貴重な年史等収集費・ライブラリー整備費
雑費	11,788	20,000	35,446	15	177.2%	27,000	27,000	0	

I. 資金収支計算書（公益事業会計）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2021年度 決算 [円]①	2022年度 補正予算 [円]②	2022年度 決算 [円]③	補正予算との 差額 (③-②) [千円]	予算 達成率 (③/②)	2023年度 当初予算 [円]④	2023年度 補正予算(案) [円]⑤	当初予算との 差額 (⑤-④) [千円]	備考 (②は決算、③は補正予算)
<b>①市民活動に関する出版研究事業</b>									
<b>&lt;収入の部&gt;</b>									
出版事業収入	3,048,903	3,050,000	2,132,696	-917	69.9%	2,470,000	2,470,000	0	
協会発行図書	2,598,879	2,600,000	1,672,996	-927	64.3%	2,000,000	2,000,000	0	②低迷、③新刊V研究5号の販促
買取図書	57,658	100,000	59,652	-40	59.7%	70,000	70,000	0	②低迷、③販売機会の開拓注力
印税その他	392,366	350,000	400,048	50	114.3%	400,000	400,000	0	③小六法5,000冊の印税
経常収入合計	3,048,903	3,050,000	2,132,696	-917	69.9%	2,470,000	2,470,000	0	
前期末支払資金残高	3,083,633	3,112,927	3,112,927	0	100.0%	3,939,373	2,428,231	-1,511	在庫評価額
収入合計	6,132,536	6,162,927	5,245,623	-917	85.1%	6,409,373	4,898,231	-1,511	
<b>&lt;支出の部&gt;</b>									
出版事業支出	2,832,778	2,926,000	2,743,091	-183	93.7%	2,975,000	3,575,000	600	
人件費	875,710	880,000	642,142	-238	73.0%	1,013,000	1,013,000	0	
職員通勤手当	146,896	147,000	112,980	-34	76.9%	176,000	176,000	0	②バ1人の70%分、③バ1人100%分
嘱託職員給与	725,579	730,000	526,446	-204	72.1%	832,000	832,000	0	②バ1人の70%分、③バ1人100%分
出版法定福利費	3,235	3,000	2,716	0	90.5%	5,000	5,000	0	②バ1人の70%分、③バ1人100%分
事業費	1,957,068	2,046,000	2,100,949	55	102.7%	1,962,000	2,562,000	600	
福利厚生費	0	0	3,000	3	—	4,000	4,000	0	バイトの自主研修
旅費交通費	0	0	1,340	1	—	0	0	0	
印刷製本費	763,403	500,000	755,332	255	151.1%	650,000	650,000	0	買取書籍十洗替値
通信運搬費	209,943	190,000	132,619	-57	69.8%	13,000	13,000	0	
委託費(外注費)	24,420	145,000	24,420	-121	16.8%	25,000	25,000	0	リース料按分
スクエア会議室利用料	14,000	35,000	29,500	-6	84.3%	20,000	20,000	0	
スクエア施設利用料	0	1,000	6,237	5	623.7%	0	0	0	印刷機利用分
謝礼金(編集費)	40,000	260,000	240,000	-20	92.3%	340,000	940,000	600	③小六法助言・学生V改定版の執筆謝金
消耗器具備品費	8,815	15,000	6,180	-9	41.2%	10,000	10,000	0	
支払賃貸料	792,000	800,000	792,000	-8	99.0%	800,000	800,000	0	家賃の1割を按分
出版雑費	104,487	100,000	110,321	10	110.3%	100,000	100,000	0	ネット販売手数料等
本部会計繰入金支出	186,831	124,000	74,301	-50	59.9%	-505,000	-1,105,000	-600	
経常支出合計	3,019,609	3,050,000	2,817,392	-233	92.4%	2,470,000	2,470,000	0	
当期末支払資金残高	3,112,927	3,112,927	2,428,231	-685	78.0%	3,939,373	2,428,231	-1,511	③在庫評価額は②決算と同額
支出合計	6,132,536	6,162,927	5,245,623	-917	85.1%	6,409,373	4,898,231	-1,511	
<b>②市民活動に関する調査・受託研修事業</b>									
<b>&lt;収入の部&gt;</b>									
民間系研究委託等収入	13,201,997	13,987,000	15,728,185	1,741	112.4%	14,435,000	17,421,000	2,986	
真如苑	5,867,800	6,000,000	6,049,020	49	100.8%	6,000,000	6,000,000	0	②21後期・22前期、③22後期・23前期等
清水ハブス	2,736,800	2,900,000	3,315,675	416	114.3%	3,200,000	3,200,000	0	③助成成事務局
阪急阪神ホールディングス	2,694,617	2,800,000	3,181,310	381	113.6%	2,900,000	2,900,000	0	②③ゆめまち基金助成事務局、②実態調査
阪神高速道路	1,869,780	2,287,000	2,286,680	0	100.0%	2,335,000	2,335,000	0	②第2回助成、③第3回助成
トヨタ財団	0	0	450,000	450	—	0	0	0	②国内助成プログラム説明会運営
ぶっせんの会	0	0	445,500	446	—	0	0	0	②Vマネ基盤整備コンサルディング料
トリプルネット	0	0	0	0	—	0	2,186,000	2,186	③福島県県外避難者への交流支援委託
委託型講師派遣	33,000	0	0	0	—	0	600,000	600	③補正は新入社員研修(石田エンジニアリング)分
受託型企画調整	0	0	0	0	—	0	200,000	200	③補正はV活動体験調整(さんぽ)分
収入合計	13,201,997	13,987,000	15,728,185	1,741	112.4%	14,435,000	17,421,000	2,986	
<b>&lt;支出の部&gt;</b>									
調査、受託研修事業費	8,327,630	4,402,000	5,540,838	1,139	125.9%	4,144,000	3,741,000	-403	
人件費	5,373,254	1,893,000	3,766,670	1,874	199.0%	1,542,000	333,000	-1,209	
職員給料支出	3,101,109	0	2,041,316	2,041	—	0	0	0	②③決算時に社福と按分で計上予定
職員通勤手当支出	283,454	283,000	316,216	33	111.7%	151,000	7,000	-144	②次長50%+嘱職1従事分+バ1人30%+バ1人10%
嘱託職員給与	1,448,829	1,450,000	1,039,683	-410	71.7%	1,386,000	325,000	-1,061	②次長50%+嘱職1従事分+バ1人30%+バ1人10%
法定福利費支出	539,862	160,000	369,455	209	230.9%	5,000	1,000	-4	②次長50%+嘱職1従事分+バ1人30%+バ1人10%
事業費	2,954,376	2,509,000	1,774,168	-735	70.7%	2,602,000	3,408,000	806	③補正は福島県県外避難者への交流支援委託分
旅費交通費	442,193	509,000	454,333	-55	89.3%	507,000	509,000	2	
通信運搬費	190,548	175,000	176,365	1	100.8%	135,000	235,000	100	
謝礼金	896,218	870,000	503,420	-367	57.9%	815,000	1,035,000	220	③補正は新入社員研修・V活動体験調整分
スクエア会議室利用料	67,300	55,000	30,400	-25	55.3%	32,000	42,000	10	
スクエア施設利用料	2,077	2,000	1,075	-1	53.8%	2,000	2,000	0	
消耗器具備品費	72,689	61,000	103,464	42	169.6%	91,000	105,000	14	
委託費(外注費)	1,113,320	830,000	452,000	-378	54.5%	1,018,000	1,478,000	460	業務委託、デザイン料、リース料按分含む
情報強化事業費	162,122	0	0	0	—	0	0	0	新聞2紙購読料は社福CO事業で負担
雑費	7,909	7,000	53,111	46	758.7%	2,000	2,000	0	
本部会計繰入金支出	4,874,367	9,585,000	10,187,347	602	106.3%	10,291,000	13,680,000	3,389	
支出合計	13,201,997	13,987,000	15,728,185	1,741	112.4%	14,435,000	17,421,000	2,986	
<b>③研修室貸出し事業(市民活動スクエア)</b>									
<b>&lt;収入の部&gt;</b>									
研修室事業収入	2,271,704	2,450,000	4,063,893	1,614	165.9%	5,174,000	5,194,000	20	
デスク・ロッカー収入	776,000	800,000	1,420,000	620	177.5%	2,224,000	2,224,000	0	机占有②③2団体、フレックス②5団体、③4団体
スクエア印刷費収入	127,929	150,000	197,293	47	131.5%	180,000	200,000	20	②利用率回復、③実勢に合わせる
スクエア会議室収入	1,367,775	1,500,000	2,446,600	947	163.1%	2,770,000	2,770,000	0	②利用率回復、小会議室常時貸出し分含む
大阪V協負担分収入	1,019,190	920,000	1,143,934	224	124.3%	760,000	770,000	10	利用率復活基調
研修室雑収入	5,001	5,000	9,501	5	190.0%	5,000	5,000	0	
事業活動収入計	3,295,895	3,375,000	5,217,328	1,842	154.6%	5,939,000	5,969,000	30	
<b>&lt;支出の部&gt;</b>									
人件費	1,180,991	1,182,000	2,043,084	861	172.8%	1,210,000	2,418,000	1,208	
職員通勤手当	179,000	180,000	229,324	49	127.4%	144,000	287,000	143	
嘱託職員給与	995,867	996,000	1,807,575	812	181.5%	1,061,000	2,122,000	1,061	②③バ4人分100%
法定福利費	6,124	6,000	6,185	0	103.1%	5,000	9,000	4	②③バ4人分100%
事業費	3,039,171	3,111,000	3,128,485	17	100.6%	3,181,000	3,181,000	0	
通信運搬費	82,647	81,000	92,634	12	114.4%	81,000	81,000	0	NTTリース料
委託費(外注費)	286,440	300,000	286,440	-14	95.5%	300,000	300,000	0	リース料按分
消耗器具備品費	58,808	100,000	130,290	30	130.3%	100,000	100,000	0	
水道光熱費	189,726	180,000	196,621	17	109.2%	250,000	250,000	0	
支払賃貸料	2,376,000	2,400,000	2,376,000	-24	99.0%	2,400,000	2,400,000	0	家賃の3割を按分
雑費	45,550	50,000	46,500	-4	93.0%	50,000	50,000	0	
事業活動支出計	4,220,162	4,293,000	5,171,569	879	120.5%	4,391,000	5,599,000	1,208	
本部会計繰入金	-924,267	-918,000	45,759	964	-5.0%	1,548,000	370,000	-1,178	
支出合計	3,295,895	3,375,000	5,217,328	1,842	154.6%	5,939,000	5,969,000	30	

Ⅷ. 貸借対照表

2022年3月31日現在

科 目	【 資 産 の 部 】						【 負 債 の 部 】											
	合計			社会福祉事業会計			公益事業会計			合計			社会福祉事業会計			公益事業会計		
	2022年度 期首① [単位:円]	2022年度 期末② [単位:円]	差額 (②-①) [千円]															
[流動資産]																		
現金	2,277	27,270	25	2,277	27,270	25	0	0	0	6,147,497	2,792,955	-3,355	6,147,497	2,740,191	-3,407	0	52,764	53
小口現金	22,151	23,501	1	22,151	23,501	1	0	0	0	154,573	450,578	296	154,573	115,578	16	55,000	335,000	289
普通預金	2,682,329	1,464,432	-1,218	2,576,557	1,002,095	-1,574	105,772	462,337	357	80,389	119,613	39	80,389	119,613	39	0	0	0
郵便振替貯金	126,964	128,350	1	110,480	97,577	-13	16,484	30,773	14	4,755,150	3,414,770	-1,340	4,698,850	3,414,770	-1,284	56,300	0	-56
事業未収金	6,045,032	5,065,720	-989	2,242,218	584,179	-1,658	3,802,834	4,471,541	669	45,744	129,100	83	-3,768,046	-4,447,787	-680	3,813,790	4,576,887	763
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
前払金	660,000	744,480	84	660,000	744,480	84												
仮払金	30,600	30,000	-1	30,600	30,000	-1												
立替金	0	0	0	0	0	0												
販売用在庫(在庫品)	3,112,927	2,428,231	-685	0	0	0	3,112,927	2,428,231	-685									
(流動資産合計)	12,682,300	9,901,984	-2,789	5,644,283	2,509,102	-3,135	7,038,017	7,392,882	355	11,183,353	6,907,016	-4,276	7,259,263	1,942,365	-5,316	3,925,090	4,964,651	1,040
[固定資産]																		
基本財産(活動振興基金)	0	0	0	0	0	0												
公社債・投資有価証券	146,851,626	135,859,353	-10,992	146,851,626	135,859,353	-10,992	0	0	0	7,300,000	7,300,000	0	7,300,000	7,300,000	0	0	0	0
預貯金	22,946,374	32,938,647	9,992	22,946,374	32,938,647	9,992	0	0	0									
<基本財産合計>	168,798,000	168,798,000	0	168,798,000	168,798,000	0	0	0	0	18,483,353	14,207,016	-4,276	14,558,263	9,242,365	-5,316	3,925,090	4,964,651	1,040
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0												
建物付属設備	659,693	805,822	146	659,693	805,822	146	0	0	0									
器具及び備品	484,457	761,938	277	484,457	761,938	277	0	0	0	7,300,000	7,300,000	0	7,300,000	7,300,000	0	0	0	0
敷金	2,011,500	2,011,500	0	2,011,500	2,011,500	0	0	0	0									
協会振興活動資産	33,502,000	33,502,000	0	33,502,000	33,502,000	0	0	0	0	18,483,353	14,207,016	-4,276	14,558,263	9,242,365	-5,316	3,925,090	4,964,651	1,040
国際交流事業積立資産	1,900,000	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000	0	0	0	0									
会館建設準備資産	3,700,000	3,700,000	0	3,700,000	3,700,000	0	0	0	0									
活動開募積立資産	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0									
被災地支援積立資産	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	236,331,097	238,450,728	2,120	233,218,170	236,022,497	-5,472	3,112,927	2,428,231	-655
ボネノ50行動宣言資産	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	168,798,000	168,798,000	0	168,798,000	168,798,000	0	0	0	0
防災積立資産	2,500,000	2,700,000	200	2,500,000	2,700,000	200	0	0	0									
消費税還付積立資産	6,876,500	6,876,500	0	6,876,500	6,876,500	0	0	0	0									
拠点常任積立資産	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	1,400,000	0	0	0	0	67,533,097	69,752,728	2,220	64,420,170	67,224,497	2,804	3,112,927	2,528,231	-585
退職給付引当資産	7,300,000	7,300,000	0	7,300,000	7,300,000	0	0	0	0	-5,442,745	2,119,631	7,562	-5,472,039	2,804,327	8,276	29,294	-684,696	-714
<その他の固定資産合計>	73,334,150	73,957,760	624	73,334,150	73,957,760	624	0	0	0									
(固定資産合計)	242,132,150	242,755,760	624	242,132,150	242,755,760	624	0	0	0									
資産合計	254,814,450	252,657,744	-2,157	247,776,433	245,264,862	-2,512	7,038,017	7,392,882	355	254,814,450	252,657,744	-2,157	247,776,433	245,264,862	-2,512	7,038,017	7,392,882	355

## 財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人大阪ボランティア協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手元有高		運転資金として			27,270
小口現金	現金手元有高		運転資金として			23,501
普通預金	三菱UFJ銀行梅田・野田・天満		運転資金として			789,766
	三井住友銀行梅田・南森町支店		運転資金として			5,369
	りそな銀行南森町		運転資金として			101,096
	近畿労働金庫梅田・本店営業部		運転資金として			86,840
	のぞみ信用組合		運転資金として			8,686
	大阪信用金庫上福島支店		運転資金として			9,959
	大阪商工信用金庫西支店		運転資金として			4,859
	みずほ銀行西野田支店		運転資金として			457,857
	ソニー銀行		運転資金として			
				小計		
郵便振替貯金	00930-8-40608		運転資金として			97,577
	00920-6-183782		運転資金として			30,773
			小計			128,350
定期預金			運転資金として			
			小計			1,643,553
事業未収金	図書販売掛金他		書籍売掛金等			5,055,720
販売用書籍在庫品	協会出版書籍在庫分		販売用書籍			2,428,231
立替金						
前払金	類設計事務所4月分賃料		事務所賃料の前払			744,480
仮払金	CANVAS谷町つり銭		つり銭等			30,000
	流動資産合計					9,901,984
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
基本財産特定預金	近畿労働金庫梅田		社会福祉事業に供する			8,821,954
	のぞみ信用組合		社会福祉事業に供する			24,116,693
			小計			32,938,647
投資有価証券	国債：野村證券		社会福祉事業に供する			86,033,700
	第421回大阪府債：日興証券		社会福祉事業に供する			19,889,970
	第431回大阪府債：日興証券		社会福祉事業に供する			19,952,147
	第433回大阪府債：大和証券		社会福祉事業に供する			9,983,536
			小計			135,859,353
	基本財産合計					168,798,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物付属設備	CANVAS谷町木製家具・建具		社会福祉事業に供する			805,822
器具及び備品	紙折り機、パソコン		社会福祉事業に供する			761,938
敷金	市民活動スクエアCANVAS谷町敷金		敷金			2,011,500
投資有価証券						
協会振興活動資産	近畿労働金庫普通・定期預金		協会振興活動資金として			33,502,000
国際交流事業積立資産	三菱UFJ銀行定期預金		国際交流事業資金として			1,900,000
会館建設準備資産	大阪信用金庫定期預金		会館建設資金として			3,700,000
活動開発積立資産	りそな銀行・大阪信用金庫定期預金		活動開発事業資金として			1,800,000
被災地支援積立資産	三井住友・りそな銀行定期預金		被災地支援事業資金として			1,200,000
ポスト50行動宣言	ゆうちょ銀行定期預金		ポスト50行動宣言事業資金として			10,000,000
防災積立資産	りそな銀行定期預金		防災事業資金として			2,700,000
消費税積立資産	三菱UFJ銀行定期預金		消費税資金として			6,876,500
拠点寄付積立資産	りそな銀行定期預金		拠点整備事業資金として			1,400,000
退職給与引当資産	りそな・大阪商工信金・大阪信用金庫		退職給与資金として			7,300,000
	その他の固定資産合計					73,957,760
	固定資産合計					242,755,760
	資産合計					252,657,744
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	社会保険料他					2,792,955

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
未払金						
預り金	所得税源泉徴収分など					450,578
職員預り金	職員所得税源泉徴収税、住民税等					119,613
前受金	2023年度以降会費他					3,414,770
仮受金	不明の入金					129,100
流動負債合計						6,907,016
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	必要額の99%					7,300,000
固定負債合計						7,300,000
負債合計						14,207,016
差引純資産						238,450,728

## 【付録】大阪ボランティア協会 事業の沿革 (抄)

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

### 一日生済生会時代ー

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。(7日)  
・11 第1期「ボランティア・スクール」開講(【日本初】。1985年度末で52期終了)。  
1966・3 第1回「バザー」開催(1998年3月に第26回で終了)。  
・7 『月刊ボランティア』を創刊(2003年1月に『V o l o』に改題、2014年4月から隔月に)。

### 一心斎橋時代ー

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。  
・9 第1期「婦人のためのスクール」開講(1985年度末で24期終了)。  
1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足(21日)。  
・7 『ボランティア活動』(新書判)をミネルヴァ書房から出版(1981年に改訂第17刷絶版)。  
1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講(2005年8月に第71期で終了)。  
1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入(参加システムの萌芽)。  
1973・9 関西公共広告機構(現・公共広告機構)の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。  
1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催(日本青年奉仕協会と共催)。

### 一扇町時代ー

- 1975・8 事務所を、心斎橋から大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。  
・9 『福祉小六法』(新書判)を発刊(現在は中央法規出版から発刊)。  
1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。  
・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。  
1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぽぽの会と共催(1979年まで)。  
1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。  
1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。  
6 「協会だより」(1998年6月から『THEボラ協』、2013年5月から現『CANVAS NEWS』)を創刊(「月刊ボランティア」(⇒「ウォロ」)の付録として会員に配布)。  
1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊(No.23まで発刊)。  
・8 英国CSVのA. ディクソン氏講演会を開催(協会創立15周年記念事業)。  
9 第1期「お話の語り手講座」を開講(2013年度に第35期で協会主催は終了)。  
1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア=参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版(2000年12月に第14刷発行)。  
5 総会にて「協会基本要綱」を採択。  
1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始(以後、様々なメディアに拡大)。

### 一同心時代ー

- 1982・11 事務所を大阪市北区同心(市立社会福祉研修センター)へ移転。  
12 「協会活動振興基金」設定。募金開始(2010年3月で2億230万円に)。  
1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。  
1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始(1998年7~8月に第15回で終了)。  
・10 「北河内ボランティアセンター」を枚方に開設(2017年に終了)。  
1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」(I A V E)に代表を派遣。  
・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。  
1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。  
・5 「初心者セミナー(現、「初めてのボランティア説明会」)を開催(毎月3回、昼夜開催)。  
1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。  
1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催(1998年10月に第8回で終了)  
10 「企業市民活動推進センター(CCC)」開設。  
1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催(08年度にCSRフォーラムと統合)  
7 社団法人から社会福祉法人への組織変更(大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管)。  
1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。  
1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する

- 市民の会」結成(日本初の災害ボラセン)。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。
- ・ 8 第1回「日韓・中高生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1996・11 「日本NPOセンター」の創設に参画。
- 1998・1 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 3 「特定非営利活動促進法」(NPO法)成立(法制定キャンペーンへの参加)。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)」の創設に参画。
- 11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足(2010年8月にNPO推進センターと統合)。

## ー 2 拠点時代ー

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス事業」に着手(2007年度に終了)。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講(2008年度に終了)。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『V o l o (ウォロ)』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西! ボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)、提供開始。
- 12 巡静一記念基金事業「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始(08年度にリンクアップフォーラムと統合)。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史ー市民としてのスタイル』発行。

## ー大阪NPOプラザ本部時代(吉野時代)ー

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展(2015年3月終了)。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・10 「ボランタリズム研究所」開設(2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊)。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 9 『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

## ー市民活動スクエア「CANVAS谷町」時代(谷町時代)ー

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ウォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にウォロ500号発行。11月に向けて『ポスト50年』行動宣言をまとめる。
- ・11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けてー大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・7 『ウォロ』発行50周年。
- 2017・9 ほぼ毎週金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなびの場「CANVASよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。
- 2018・6 大阪府北部地震発災。「おおさか災害支援ネットワーク」の地震対应当番事務局を引き受け、団体間のコーディネートなど、様々な支援活動を実施。
- 2019・4 協会の「SDGs」達成へコミットメントを表明し、協会事業と関連付け推進。特に「社会的孤立の抑制・解消」「災害支援・防災」事業を中心に展開。
- 2020・4 コロナ対応で新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンド:みんなおんなじ空の下」をマルチステークホルダー・プロセス型で立ち上げる等を行う。
- 2022・3 12年ぶりに協会のホームページをリニューアルする。
- 2022・8 CANVAS谷町の小会議室を「ふうせんの会」に常時貸出を行う。ヤングケアラーの居場所機能を設けるとともに、コロナ禍で落ち込んだ収入も回復。